

# IDE-JETRO

## 日系企業の責任あるサプライチェーン に関するアンケート調査 — アフリカ地域版 報告書 —

2018年12月

独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所  
新領域研究センター 法・制度研究グループ

**【禁無断転載】**

本レポートに関する問い合わせ先:

独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所  
新領域研究センター 法・制度研究グループ

〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2-2

TEL: +81-43-299-8545 FAX: +81-43-299-9724

担当: 山田美和、井上直美

本報告書で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。  
アジア経済研究所では、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本報告書で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、アジア経済研究所は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

## はじめに

---

近年、「責任あるサプライチェーン」は、世界の消費者、企業、金融機関、投資家(特にESG投資を行う機関投資家)、政府間の関心事となっています。アジア経済研究所は、新興国における企業活動と人権リスクに関する調査・啓発事業として、日本企業がリスク管理としてのみならず競争力を維持し高めるために、どのように人権尊重を企業活動の中に取り込むべきか、現状とニーズを調査し、企業活動における人権尊重を促すための政策提言をおこなってきました。

2016年度、在ASEAN(6カ国)日系企業(製造業302社)を対象とした「責任あるサプライチェーン」に関するアンケート調査を実施し、2017年度はその結果分析をもとに東京においてセミナーを開催し、またマレーシア、ミャンマー、シンガポール、タイ、バングラデシュにおいて日系企業および日本関係者を対象としたワークショップやセミナーの開催などを行いました。

本調査は、ジェトロ海外調査部および海外事務所の協力の下、上掲のアンケート調査の対象の範囲を広げ、ASEANに加えて、南西アジア、西欧、アフリカ地域で事業を行う日本企業(製造業および他の業種)が、サプライチェーンにおいてサプライヤーおよび納入先とどのような関係にあるのかを明らかにするものです。本調査は、これら地域の日系企業におけるCSR(企業の社会的責任)・サプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境に関する方針、サプライチェーンの関係性における人権課題の認識、国特有の課題、ステークホルダーエンゲージメント、公的支援への要望など、日系企業の「責任あるサプライチェーン」に関する動向について調査しました。本調査はジェトロ海外調査部が実施する調査\*対象企業情報を基に、在ASEAN、南西アジア、西欧、アフリカ地域の日系企業を対象として、抽出した企業の皆様に調査への協力依頼を送付し、計814社から回答をいただきました。本報告書は、全調査結果から在アフリカ地域日系企業の調査結果を抽出してまとめたものです。

本調査にご協力頂いた方々には、この場を借りて厚くお礼申し上げます。本報告書が日本企業の「責任あるサプライチェーン」に関する戦略立案の参考となれば幸いです。

なお本調査は、株式会社シタシオンジャパンに作業の一部を委託しました。

\*2017年度ジェトロ日系企業実態調査

2018年12月 独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所  
新領域研究センター 法・制度研究グループ  
TEL:043-299-8545  
FAX:043-299-9724

## 目次

---

---

調査実施概要 .....	1
I. 回答企業のプロフィール .....	2
1. 所在国及び事業内容 .....	2
2. 資本金 .....	4
3. 従業員数 .....	4
4. 企業規模 .....	5
5. ビジネスの主な機能 .....	6
6. 主な調達先 .....	8
6-1. 主な調達先の「その他外資系企業」の地域名 .....	10
7. 主な顧客(納入先) .....	12
7-1. 主な顧客(納入先)の「その他外資系企業」の地域名 .....	14
8. 主力取扱い製品・サービスのサプライチェーン上の位置 .....	16
II. CSR、サプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境に関する方針 .....	18
1. CSRに関する方針の有無 .....	18
1-1. CSR 方針に明示されている事項 .....	20
2. 調達先に対する労働・安全衛生・環境に関する方針の有無 .....	22
2-1. 労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠を求めている調達先 .....	24
3. 顧客の労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠 .....	26
3-1. 準拠を求められたことがある顧客(納入先) .....	27
4. CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取り組み .....	29
4-1. 労働者の健康 .....	30
4-2. 差別 .....	31
4-3. ハラスメント .....	32
4-4. 強制労働・人身取引 .....	33
4-5. 表現の自由およびプライバシー権 .....	34
4-6. ILO 中核的労働基準 .....	35
4-7. 結社の自由・団体交渉権の承認 .....	36
4-8. 移住労働者(現地以外の外国人) .....	37
4-9. 地域の環境や健康 .....	38
4-10. CO2 削減 .....	39

4-11. 女性 .....	40
4-12. 子ども .....	41
4-13. 先住民族や民族的・人種的マイノリティ .....	42
4-14. 水へのアクセス .....	43
4-15. 居住 .....	44
4-16. 土地に関する権利および立退き .....	45
4-17. 消費者の健康・安全 .....	46
4-18. 消費者への説明 .....	47
4-19. 消費者の情報、プライバシーの保護 .....	48
4-20. 操業のための警備に関連する人権侵害 .....	49
4-21. 紛争地域での事業 .....	50
4-22. 汚職、不当行為 .....	51
4-23. 租税回避行為 .....	52
5. 人権に対する具体的なリスクへの懸念 .....	53
5-1. 直面している(懸念している)人権に対するリスク .....	54
6. 特定の国・地域の問題 .....	55
7. 国際的な枠組み・ガイドライン .....	57
8. 社外からの問題提起への対応 .....	59
9. マルチステークホルダーとのエンゲージメント .....	61
9-1. 協働している/協働する予定があるステークホルダー .....	62
10. 情報発信 .....	64
11. 情報収集 .....	65
12. CSR や労働・安全衛生・環境等の問題への対応 .....	67
13. あると望ましい公的支援 .....	69
<b>調査票</b> .....	<b>71</b>
<b>数表</b> .....	<b>78</b>

## 調査実施概要

---

### 1. 調査目的

本調査は、在エジプト、モロッコ、アルジェリア、ナイジェリア、ガーナ、コートジボワール、ケニア、タンザニア、エチオピア、ウガンダ、ルワンダ、南アフリカ共和国、モザンビーク、マダガスカル  
日系企業のCSR(企業の社会的責任)・サプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境に関する方針、サプライチェーンの関係性における人権課題の認識、国特有の課題、ステークホルダーエンゲージメント、公的支援への要望など、日系企業の「責任あるサプライチェーン」に関する動向について調査してとりまとめ、今後の企業の海外事業戦略や、政府・自治体の政策・施策の立案に資することを意図しています。

### 2. 調査対象

#### (1) 調査対象企業

調査対象はジェトロ海外調査部が実施する調査対象\*の在エジプト、モロッコ、アルジェリア、ナイジェリア、ガーナ、コートジボワール、ケニア、タンザニア、エチオピア、ウガンダ、ルワンダ、南アフリカ共和国、モザンビーク、マダガスカル(合計 14 ヶ国)の日系企業とする。

#### (2) 調査方法

メールで本調査への協力依頼を送り、承諾を頂いた企業に対しアンケート URL を送付した。

#### (3) 調査期間

調査票発送 2017 年 11 月 15 日

回収締切 2017 年 12 月 18 日

#### (4) 回収状況

発送総数	有効回答数
306 社	73 社

### 3. 調査項目

#### (1) 回答企業のプロフィール

#### (2) CSR、サプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境に関する方針

[注 1] 本報告書における図表等の比率については四捨五入して表記したため、必ずしも合計が 100%にならない。

[注 2] 各設問において「無回答」が 0 社の場合、「無回答」の比率を掲載していない。

[注 3] 企業規模別、および国別においてn>8 の場合はコメントに触れていない。

\*2017 年度ジェトロ日系企業実態調査(海外の現地法人に対するアンケート調査)

## I. 回答企業のプロフィール

### 1. 所在国及び事業内容

調査の回答企業は全 73 社で、国別では、「南アフリカ共和国」31.5% (23 社) が最も多く、次いで「ケニア」13.7% (10 社)、「エジプト」「ナイジェリア」各 11.0% (各 8 社) が続く。

回答企業は製造業では「自動車／自動車部品／その他輸送機器」8.2% (6 社) が最も多く、「食品・農水産加工品」6.8% (5 社) が続く。非製造業では「商社」21.9% (16 社) が最も多く、「飲食／ホテル・旅行」8.2% (6 社) が続く。

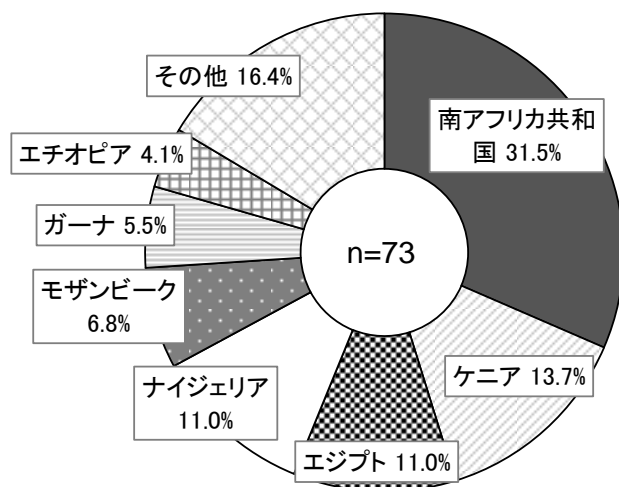
図表 I-1 回答企業の国別・業種別内訳

	社数	構成比(%)		社数	構成比(%)
国別全体	73	100.0	業種別全体	73	100.0
北部アフリカ・計	11	15.1	製造業 全体	27	37.0
エジプト	8	11.0	自動車/自動車部品/その他輸送機器	6	8.2
アルジェリア	2	2.7	食品・農水産加工品	5	6.8
モロッコ	1	1.4	窯業・土石	2	2.7
西部アフリカ・計	13	17.8	一般機械	2	2.7
ナイジェリア	8	11.0	化学品・石油製品	1	1.4
ガーナ	4	5.5	プラスチック製品/ゴム製品	1	1.4
コートジボワール	1	1.4	鉄鋼/非鉄金属/金属製品	1	1.4
東部アフリカ・計	19	26.0	繊維・織物/アパレル	0	0.0
ケニア	10	13.7	木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	0	0.0
エチオピア	3	4.1	医薬品	0	0.0
タンザニア	2	2.7	精密機器	0	0.0
ウガンダ	2	2.7	電気・電子部品	0	0.0
ルワンダ	2	2.7	医療機器	0	0.0
南部アフリカ・計	30	41.1	その他製造業	9	12.3
南アフリカ共和国	23	31.5	非製造業 全体	46	63.0
モザンビーク	5	6.8	商社	16	21.9
マダガスカル	2	2.7	飲食/ホテル・旅行	6	8.2
			運輸・倉庫	4	5.5
			建設・プラント	4	5.5
			専門サービス(コンサルティング・法務等)	3	4.1
			農・林業/漁・水産業	2	2.7
			流通(卸売)	2	2.7
			金融・保険	2	2.7
			小売	1	1.4
			不動産	1	1.4
			鉱業	0	0.0
			通信・ソフトウェア	0	0.0
			印刷・出版	0	0.0
			その他サービス業	5	6.8

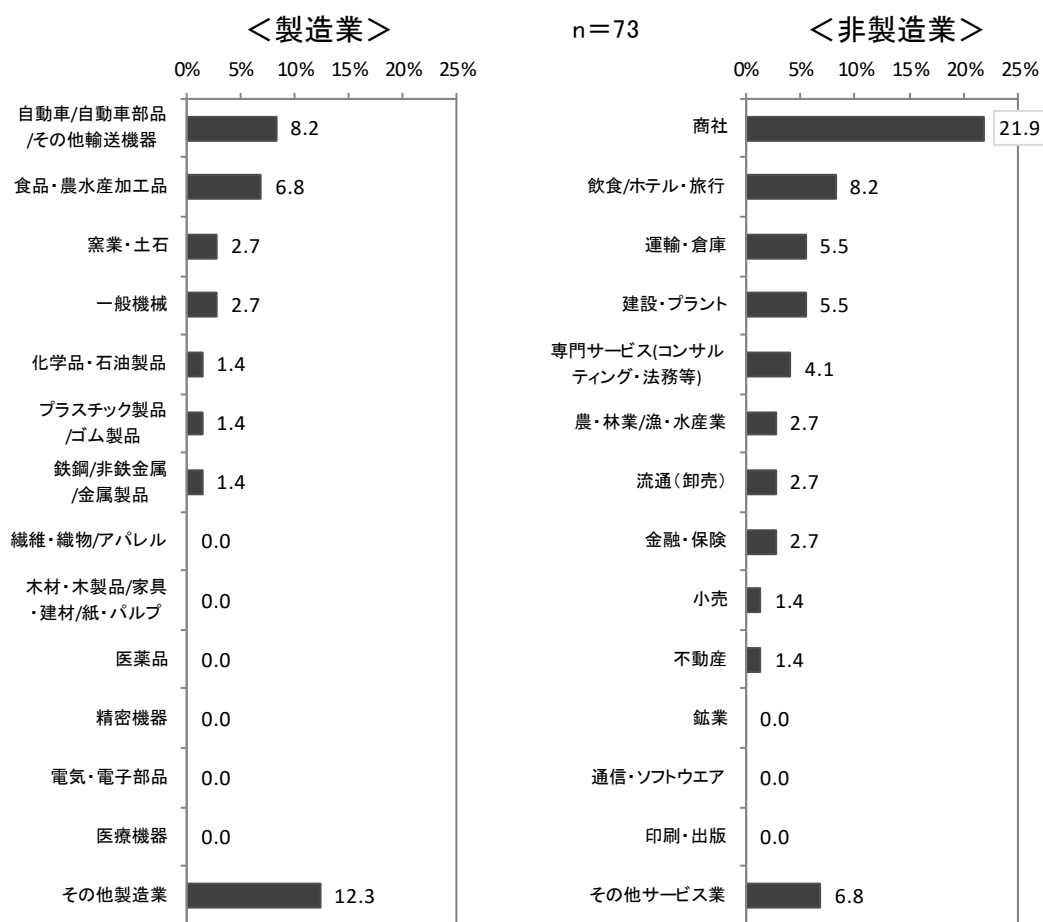
[注] 本報告書において、アルジェリア/モロッコ/コートジボワール/タンザニア/ウガンダ/ルワンダ/マダガスカルは、「その他」とし、合算して集計をおこなっている

[注] 製造業/非製造業それぞれについて降順に並び替え(その他を除く)

図表 I-2 企業所在国(全体)



図表 I-3 回答企業の業種(全体)



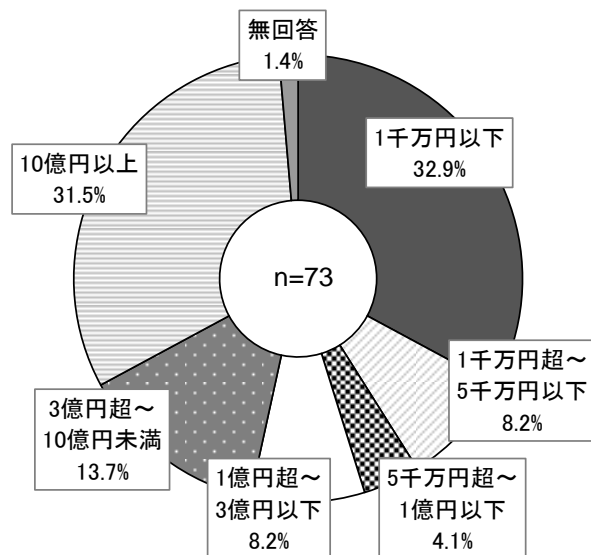
[注] 製造業/非製造業それぞれについて降順に並び替え(その他を除く)



## 2. 資本金

回答企業の資本金は、「3億円超～10億円未満」13.7%、「10億円以上」31.5%と、「3億円超」が45.2%を占める。

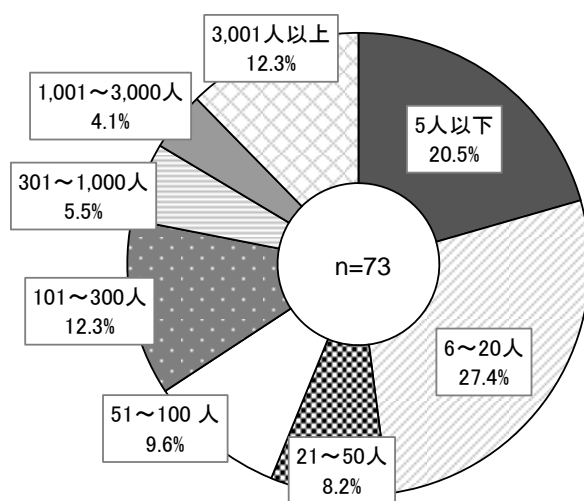
図表 I-4 回答企業の資本金(全体)



## 3. 従業員数

回答企業の従業員数は、「301～1,000人」5.5%、「1,001～3,000人」4.1%、「3,001人以上」12.3%と、「301人以上」が21.9%を占める。

図表 I-5 回答企業の従業員数(全体)



#### 4. 企業規模

資本金と従業員数より中小企業基本法に基づいた要件で大企業と中小企業に分類すると、大企業が 23.3%(17 社)、中小企業が 76.7%(56 社)であった。

図表 I-6 回答企業の企業規模(全体)

	社数	構成比(%)
全体	73	100.0
大企業	17	23.3
大企業(中堅企業を除く)	9	12.3
中堅企業	8	11.0
中小企業	56	76.7
中小企業(小規模企業者を除く)	21	28.8
小規模企業者	35	47.9

[注]大項目の「大企業」と「中小企業」の定義は中小企業基本法に基づく

(中小企業の定義<http://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>)「小規模企業者」は中小企業庁の定義を参照した。

詳細は次表を参照。

	製造業その他	卸売業	小売り業	サービス業
大企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業
大企業(中堅企業を除く)	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業
中堅企業	3億円超、10億円未満 又は300人超、3000人以下	1億円超、3億円以下 又は100人超、1000人以下	5千万円超、3億円以下 又は50人超、1000人以下	5千万円超、3億円以下 又は100人超、1000人以下
中小企業	3億円以下 又は300人以下	1億円以下 又は100人以下	5千万円以下 又は50人以下	5千万円以下 又は100人以下
中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者以外の 中小企業	小規模企業者以外の 中小企業	小規模企業者以外の 中小企業	小規模企業者以外の 中小企業
小規模企業者	5千万円以下 又は20人以下	1千万円以下又は5人以下	1千万円以下又は5人以下	1千万円以下又は5人以下

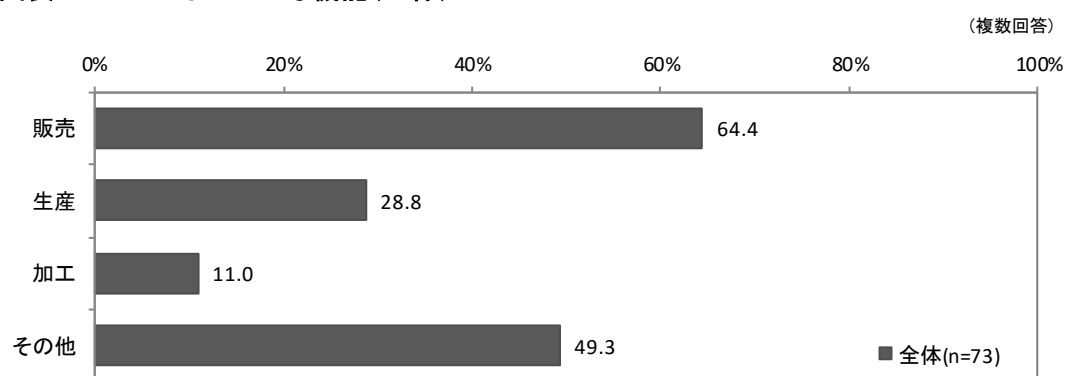
## 5. ビジネスの主な機能

現在行っているビジネスの主な機能を全体でみると、「販売」64.4%が最も高く、以下、「生産」28.8%、「加工」11.0%となっている。

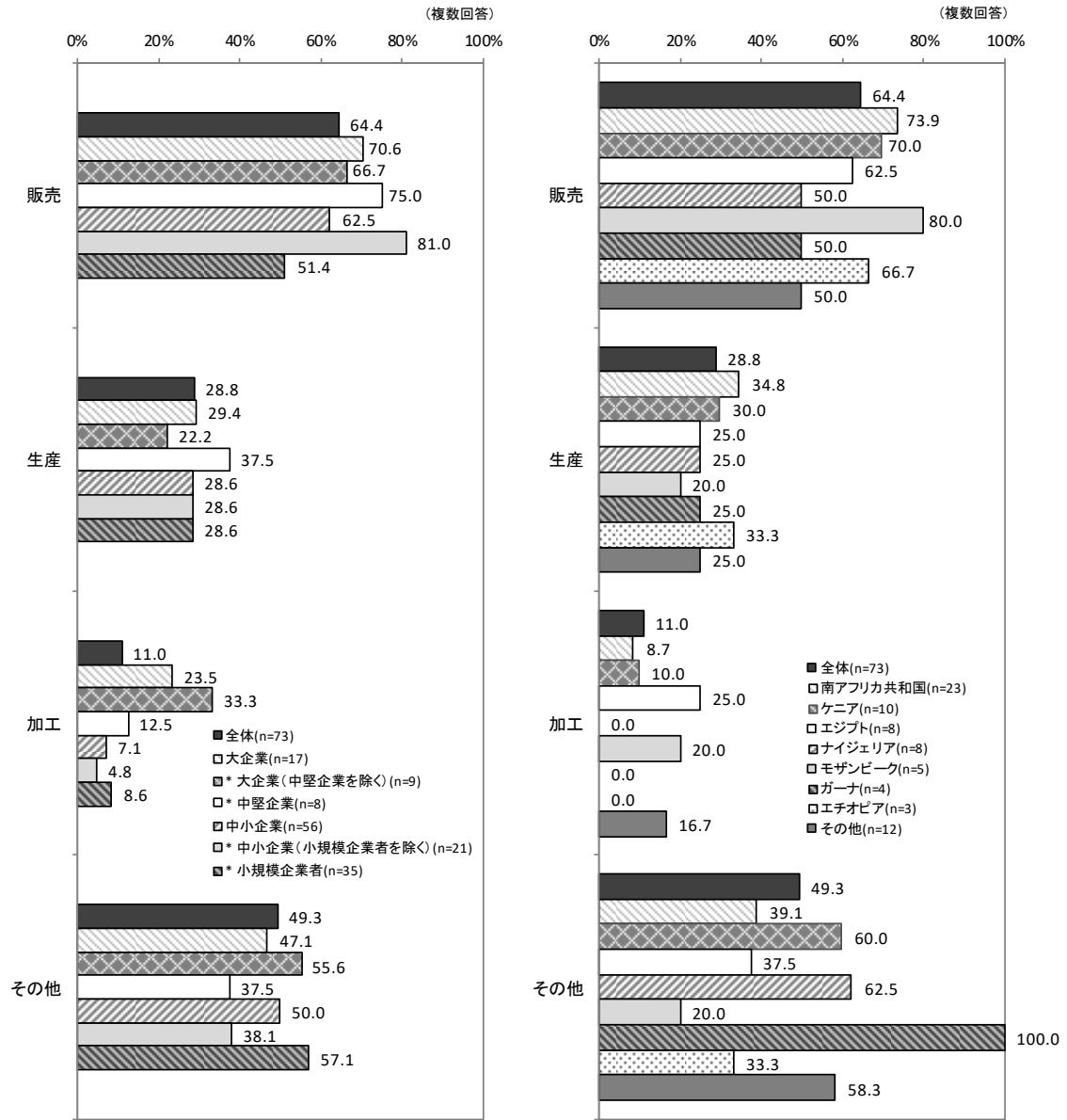
ビジネスの主な機能を企業規模別でみると、「販売」は大企業 70.6%、中小企業 62.5%、「加工」は大企業 23.5%、中小企業 7.1%と、大企業が中小企業を上回る。

ビジネスの主な機能を国別でみると、「販売」は南アフリカ共和国 73.9%、ケニア 70.0%でほぼ同じとなった。「生産」は南アフリカ共和国 34.8%が最も高く、ケニア 30.0%が僅差で続く。「加工」はケニア 10.0%、南アフリカ共和国 8.7%となった。

図表 I-7 ビジネスの主な機能(全体)



図表 I-8 ビジネスの主な機能(全体・企業規模別)／(全体・国別)



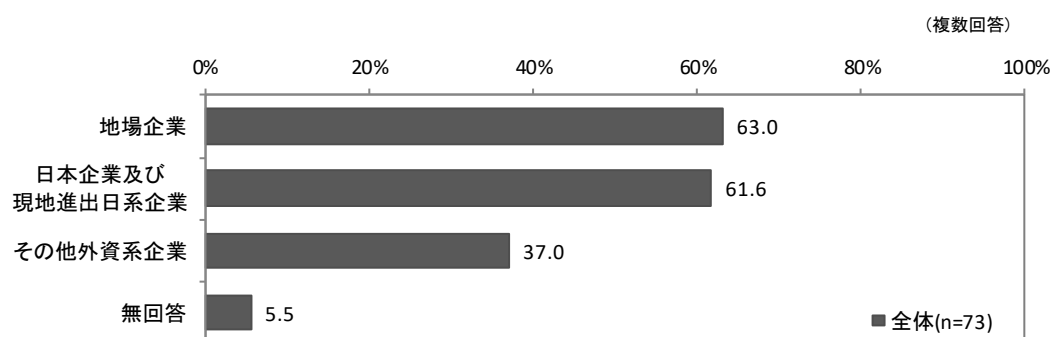
## 6. 主な調達先

主な調達先は、「地場企業」63.0%、「日本企業及び現地進出日系企業」61.6%であった。「その他外資系企業」は 37.0%であった。

企業規模別では、「地場企業」は大企業 64.7%、中小企業 62.5%と同程度であった。「日本企業及び現地進出日系企業」は大企業 70.6%、中小企業 58.9%、「その他外資系企業」は大企業 47.1%、中小企業 33.9%で、いずれも大企業が中小企業を上回る。

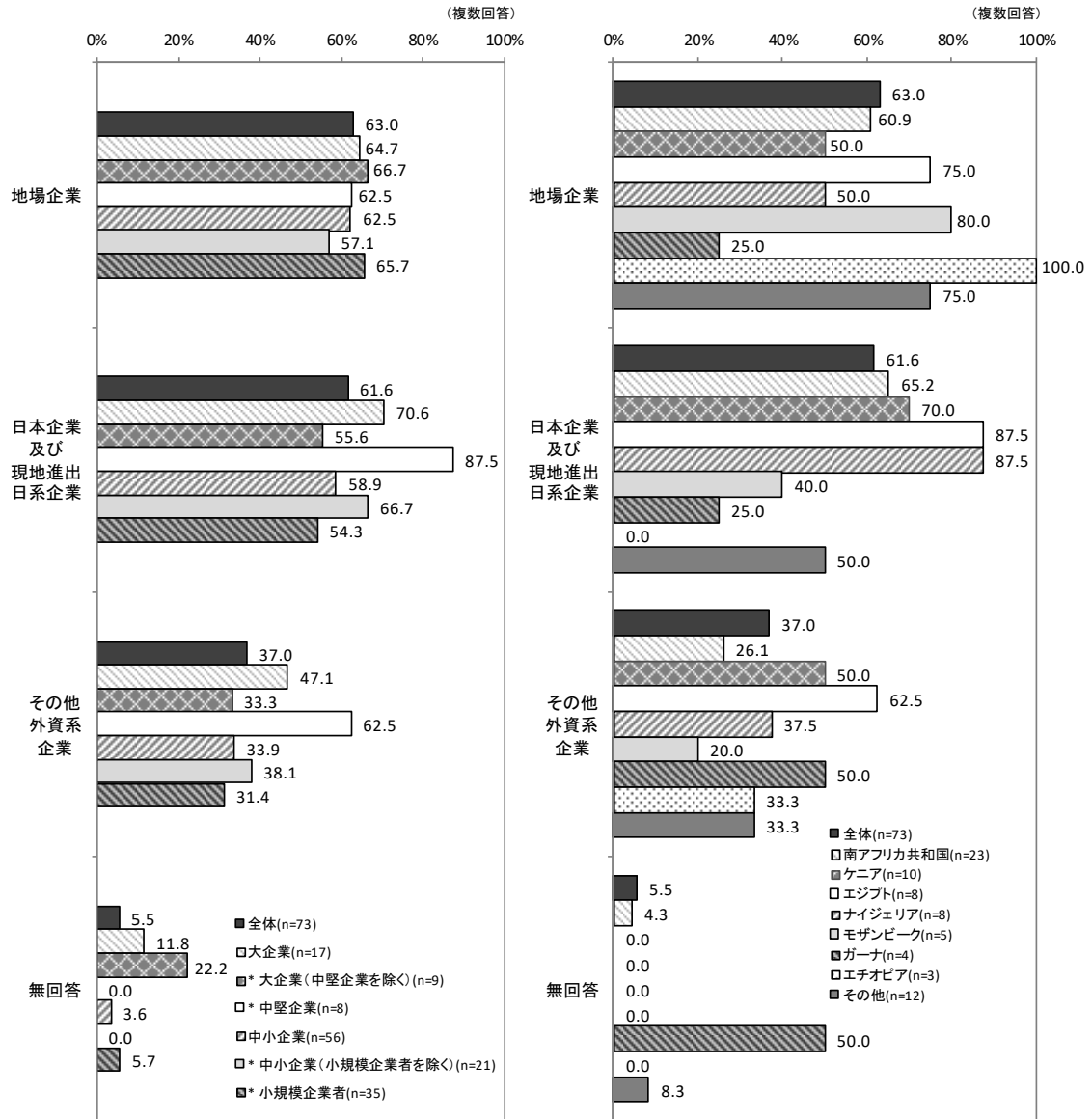
国別では、「地場企業」は南アフリカ共和国 60.9%が最も高く、ケニア 50.0%が続く。「日本企業及び現地進出日系企業」はケニア 70.0%、南アフリカ共和国 65.2%となっている。「その他外資系企業」はケニア 50.0%が南アフリカ共和国 26.1%を上回る。

図表 I-9 主な調達先(全体)



[注] 全体の値で降順に並び替え

図表 I-10 主な調達先(全体・企業規模別)／(全体・国別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

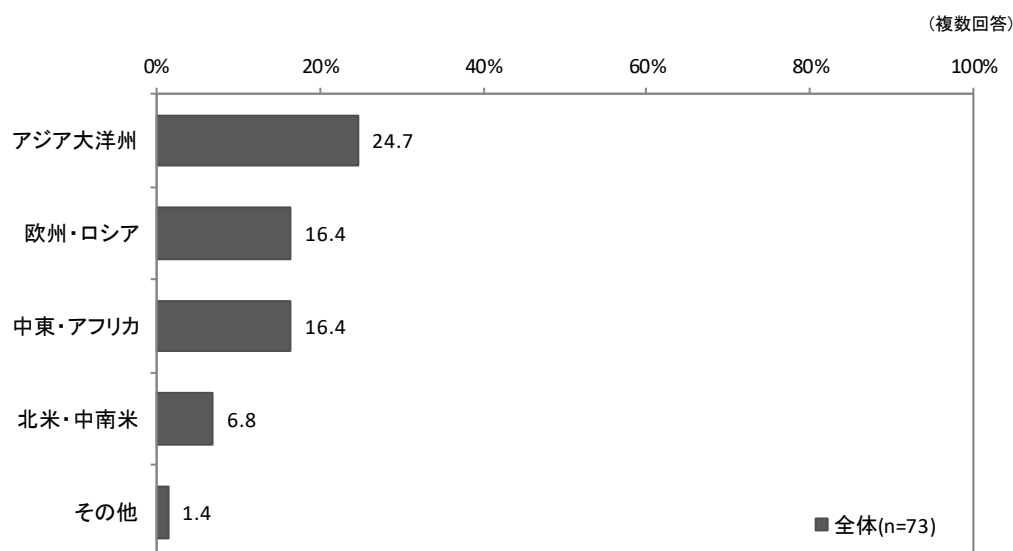
### 6-1. 主な調達先の「その他外資系企業」の地域名

主な調達先の「その他外資系企業」(37.0%)の地域名(国名を地域別に集計)は、「アジア大洋州」24.7%が最も高く、次いで「欧州・ロシア」「中東・アフリカ」各 16.4%が続く。主な調達先の「その他外資系企業」の具体的な国名は、「中国」16.4%が最も高く、次いで「タイ」「南アフリカ共和国」各 12.3%で並ぶ。

企業規模別では、大企業は「タイ」35.3%が最も高く、次いで「中国」29.4%である。中小企業は「中国」12.5%が最も高く、次いで「南アフリカ共和国」10.7%である。

国別では、「中国」はケニア 40.0%、エジプト 37.5%、南アフリカ共和国 13.0%である。「タイ」はエジプト 37.5%、ケニア 30.0%、南アフリカ共和国 8.7%である。「南アフリカ共和国」は、南アフリカ共和国 17.4%、エジプト 12.5%、ケニア 10.0%である。

図表 I-11 主な調達先の「その他外資系企業」の地域名(全体)



[注 1] 地域ごとに集計し、全体の値で降順に並び替え

[注 2] 本グラフは、選択肢回答と自由回答とを統合し、地域ごとに「アジア大洋州」「欧州・ロシア」「北米・中南米」「中東アフリカ」「その他」に分類した、集計結果を利用している。

図表 I-12 主な調達先の「その他外資系企業」の地域名・国名(全体・企業規模別・国別)

		アジア・太平洋	アジア・太平洋	中東・アフリカ	アジア・太平洋	アジア・太平洋	アジア・太平洋	欧州・ロシア	北米・中南米	北米・中南米	欧州・ロシア
		中国	タイ	南アフリカ共和国	インド	シンガポール	インドネシア	フランス	米国	英国	ドイツ
全体 (n=73)		16.4	12.3	12.3	9.6	8.2	6.8	6.8	5.5	5.5	4.1
企業規模別	大企業 (n=17)	29.4	35.3	17.6	11.8	17.6	11.8	11.8	5.9	5.9	0.0
	大企業 (中堅企業を除く) (n=9)	22.2	22.2	11.1	11.1	11.1	22.2	22.2	11.1	11.1	0.0
	中堅企業 (n=8)	37.5	50.0	25.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中小企業 (n=56)	12.5	5.4	10.7	8.9	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
	中小企業 (小規模企業者を除く) (n=21)	14.3	4.8	9.5	14.3	4.8	9.5	9.5	4.8	0.0	9.5
	小規模企業者 (n=35)	11.4	5.7	11.4	5.7	5.7	2.9	2.9	5.7	8.6	2.9
各国別	南アフリカ共和国 (n=23)	13.0	8.7	17.4	4.3	4.3	4.3	4.3	8.7	4.3	8.7
	ケニア (n=10)	40.0	30.0	10.0	30.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0
	エジプト (n=8)	37.5	37.5	12.5	12.5	25.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0
	ナイジェリア (n=8)	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5	25.0	12.5
	モザンビーク (n=5)	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガーナ (n=4)	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	エチオピア (n=3)	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他 (n=12)	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0

単位: %

[注] 主な調達先「その他外資系企業」として回答された、上位 10 カ国を抜粋



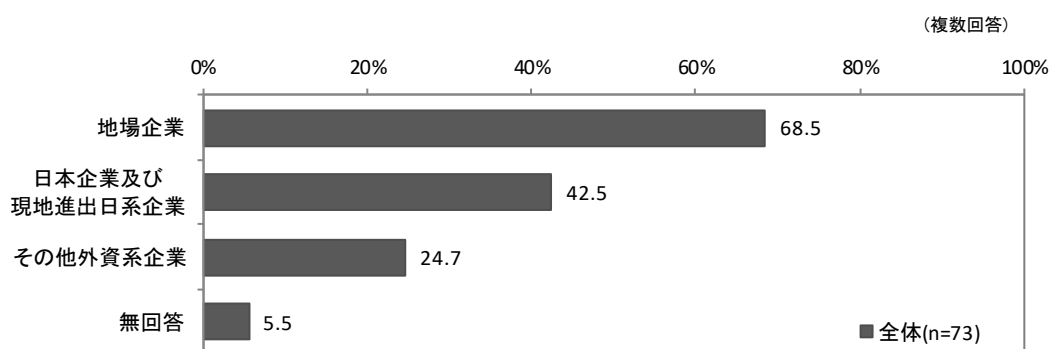
## 7. 主な顧客(納入先)

主な顧客(納入先)は、「地場企業」68.5%が最も高く、「日本企業及び現地進出日系企業」42.5%、「その他外資系企業」24.7%が続く。

企業規模別では、すべての項目で大企業は中小企業を上回っている。

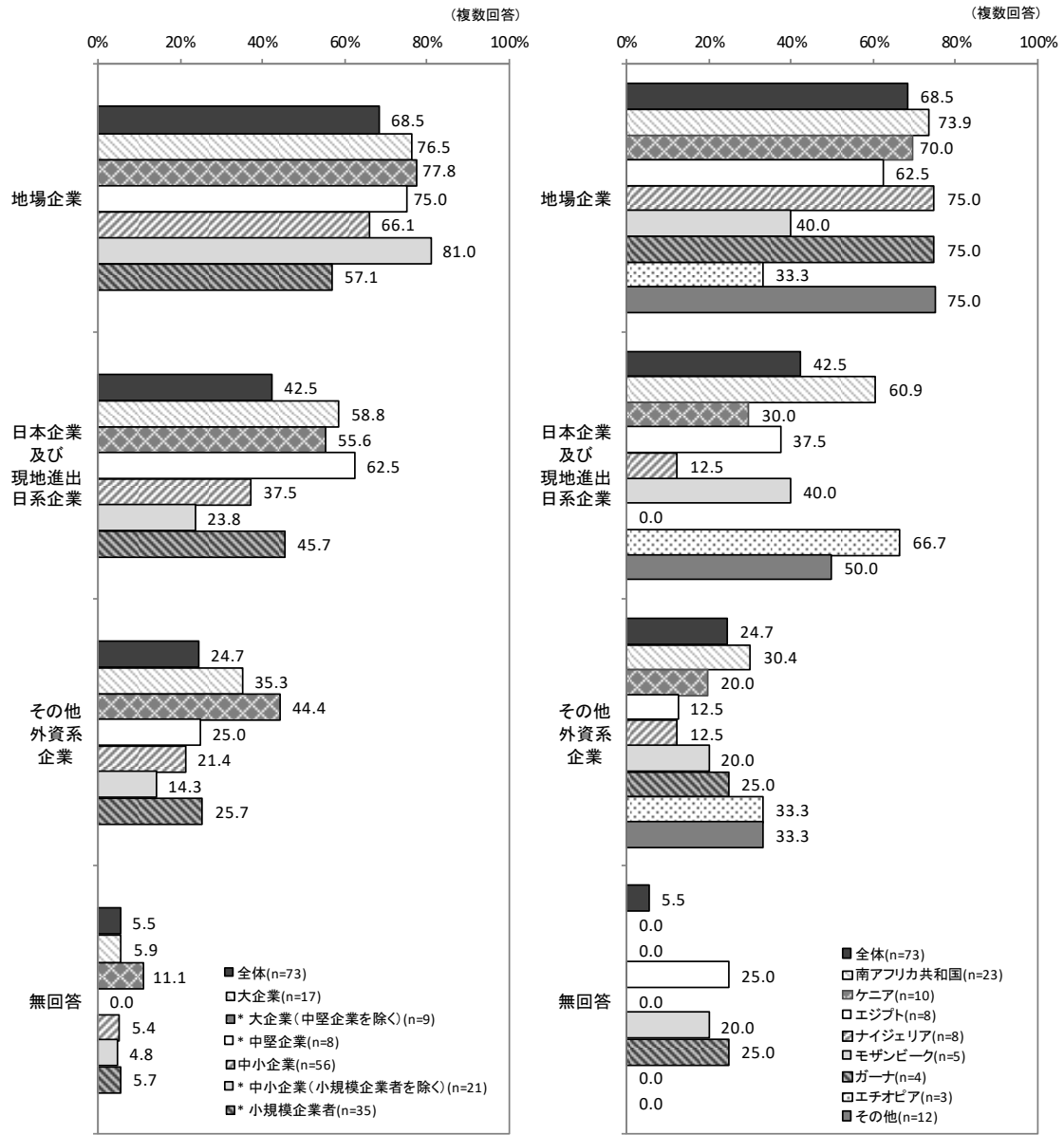
国別では、「地場企業」は南アフリカ共和国 73.9%が最も高く、ケニア 70.0%が続く。「日本企業及び現地進出日系企業」南アフリカ共和国 60.9%が最も高く、ケニア 30.0%であった。「その他外資系企業」は南アフリカ共和国 30.4%が最も高く、ケニア 20.0%が続く。

図表 I-13 主な顧客(納入先)(全体)



[注] 全体の値で降順に並び替え

図表 I-14 主な顧客(納入先)(全体・企業規模別)／(全体・国別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

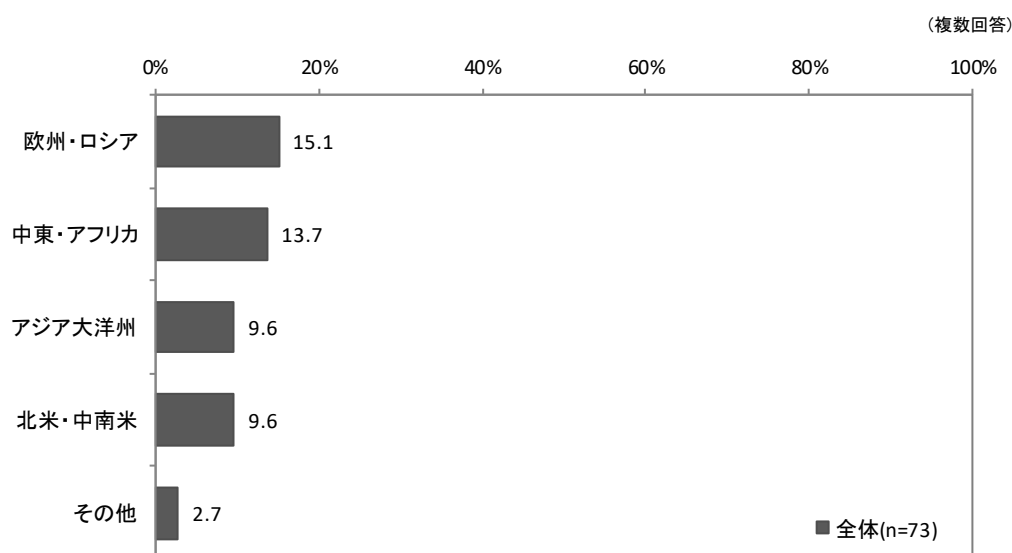
### 7-1. 主な顧客(納入先)の「その他外資系企業」の地域名

主な顧客(納入先)の「その他外資系企業」(24.7%) 地域名(国名を地域別に集計)は、「欧州・ロシア」15.1%、「中東・アフリカ」13.7%であった。主な顧客(納入先)の「その他外資系企業」の具体的国名は、「米国」9.6%が最も高く、次いで「南アフリカ共和国」「英国」各 8.2%で並ぶ。

企業規模別では、大企業は「米国」17.6%が最も高く、次いで「南アフリカ共和国」「英国」各 11.8%で並ぶ。中小企業は「米国」「南アフリカ共和国」「英国」各 7.1%で並ぶ。

国別では、「米国」は南アフリカ共和国 17.4%、ケニア 10.0%、「南アフリカ共和国」は南アフリカ共和国 21.7%、ケニア 10.0%、「英国」は南アフリカ共和国 13.0%、ケニア 10.0%である。

図表 I-15 主な顧客(納入先)の「その他外資系企業」の地域名(全体)



[注 1] 地域ごとに集計し、全体の値で降順に並び替え

[注 2] 本グラフは、選択肢回答と自由回答とを統合し、地域ごとに「アジア大洋州」「欧州・ロシア」「北米・中南米」「中東アフリカ」「その他」に分類した、集計結果を利用している。

図表 I-16 主な顧客(納入先)の「その他外資系企業」の地域名・国名  
(全体・企業規模別・国別)

		北米・中南米	中東・アフリカ	北米・中南米	アジア・太平洋	欧州・ロシア	アジア・太平洋	アジア・太平洋	アジア・太平洋	アジア・太平洋	アジア・太平洋	欧州・ロシア	中東・アフリカ	中東・アフリカ
		米国	南アフリカ共和国	英国	中国	ドイツ	韓国	シンガポール	タイ	インドネシア	インド	フランス	ケニア	UAE
全体 (n=73)		9.6	8.2	8.2	6.8	5.5	1.4	2.7	2.7	2.7	2.7	1.4	2.7	2.7
企業規模別	大企業 (n=17)	17.6	11.8	11.8	11.8	5.9	0.0	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0
	大企業 (中堅企業を除く) (n=9)	11.1	11.1	22.2	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
	中堅企業 (n=8)	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
	中小企業 (n=56)	7.1	7.1	7.1	5.4	5.4	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	0.0	3.6	3.6
	中小企業 (小規模企業者を除く) (n=21)	4.8	4.8	4.8	4.8	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0
	小規模企業者 (n=35)	8.6	8.6	8.6	5.7	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	0.0	2.9	5.7
各国別	南アフリカ共和国 (n=23)	17.4	21.7	13.0	8.7	17.4	4.3	0.0	4.3	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0
	ケニア (n=10)	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0
	エジプト (n=8)	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ナイジェリア (n=8)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	モザンビーク (n=5)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガーナ (n=4)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	エチオピア (n=3)	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他 (n=12)	8.3	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3

単位: %

[注] 主な顧客(納入先)「その他外資系企業」として回答された、上位 10 カ国を抜粋

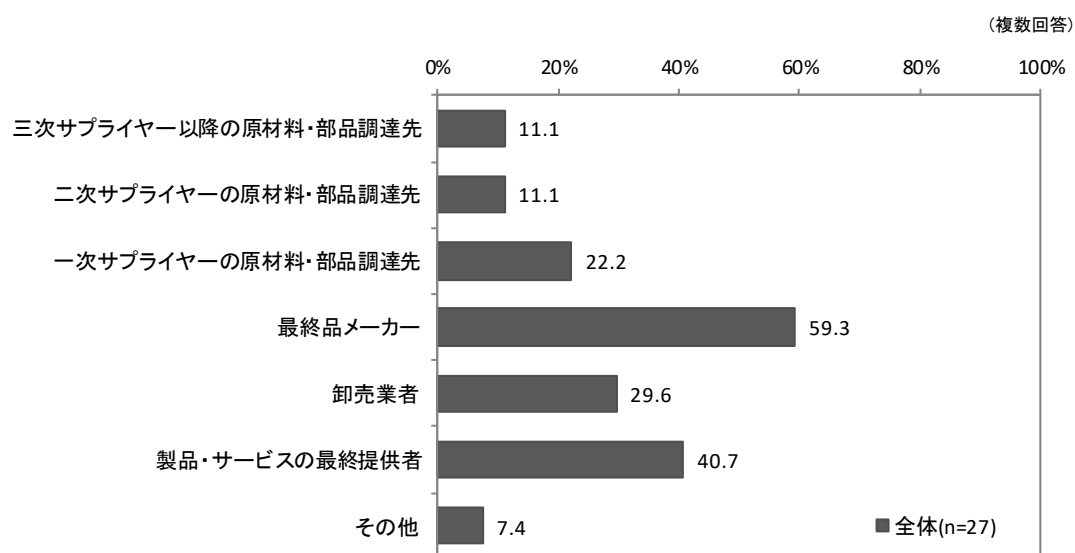
## 8. 主力取扱い製品・サービスのサプライチェーン上の位置

主力取扱い製品・サービスのサプライチェーン上の位置は、「最終品メーカー」59.3%が最も高かった。次いで「製品・サービスの最終提供者」40.7%、「卸売業者」29.6%、「一次サプライヤーの原材料・部品調達先」22.2%が続く。

企業規模別では、大企業では「最終品メーカー」「製品・サービスの最終提供者」各 75.0%の高さが目立つ。

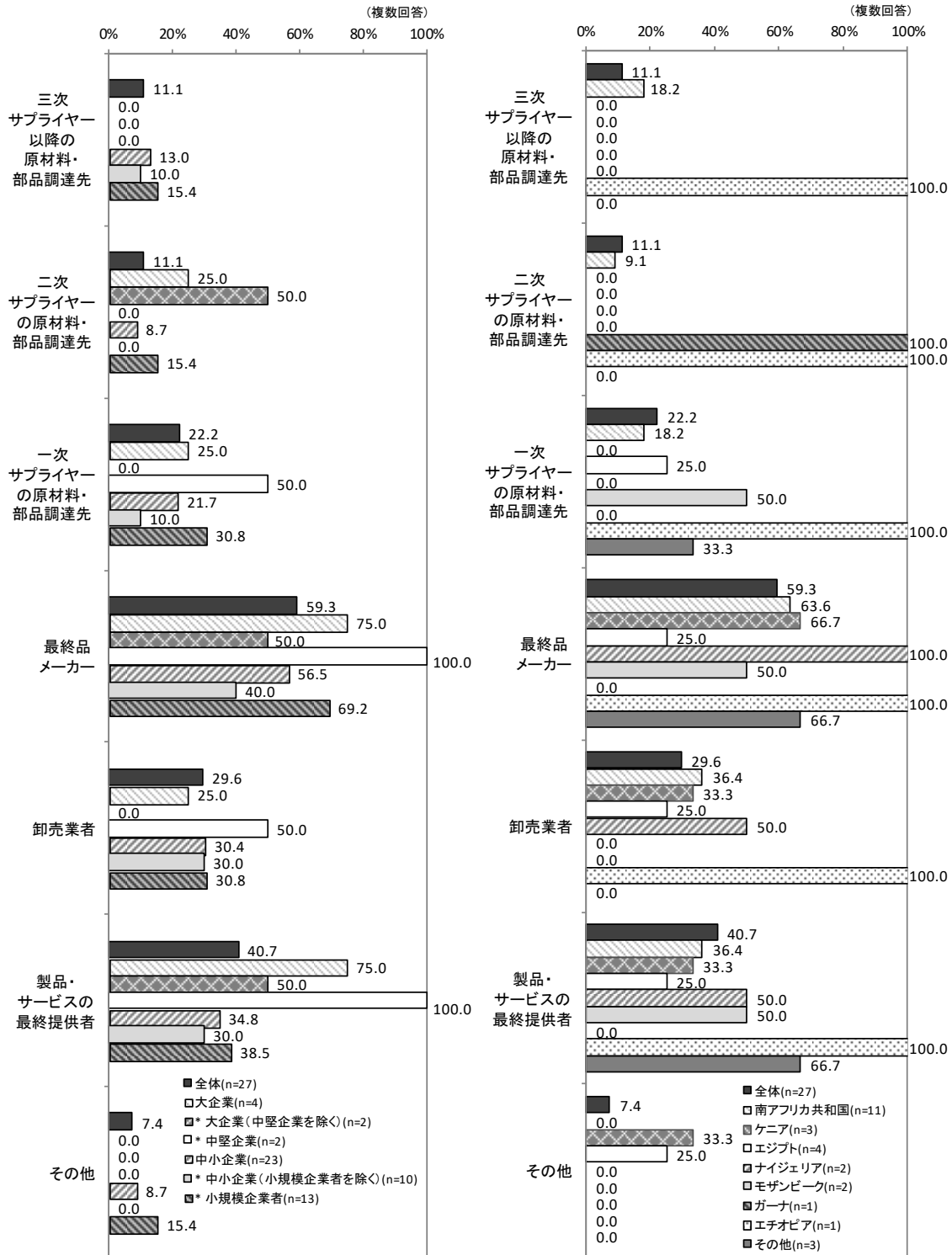
国別では、南アフリカ共和国は「最終品メーカー」63.6%で最も高かった。このほか「製品・サービスの最終提供者」と「卸売業者」がそれぞれ 36.4%であった。

図表 I-17 主力取扱い製品・サービスのサプライチェーン上の位置(全体)



[注] 製造業に従事する企業のみ回答

図表 I-18 主力取扱い製品・サービスのサプライチェーン上の位置  
(全体・企業規模別) / (全体・国別)



[注] 製造業に従事する企業のみ回答

## II. CSR、サプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境に関する方針

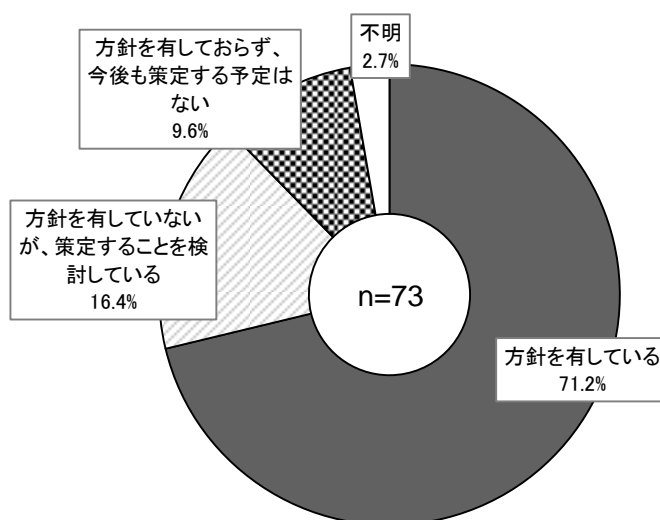
### 1. CSRに関する方針の有無

CSR(企業の社会的責任)に関する方針の有無については、「方針を有している」企業が71.2%、「方針を有していないが、策定することを検討している」16.4%を含めると、方針を有している又は策定することを検討している企業は87.6%に上る。「方針を有しておらず、今後も策定する予定はない」は9.6%であった。

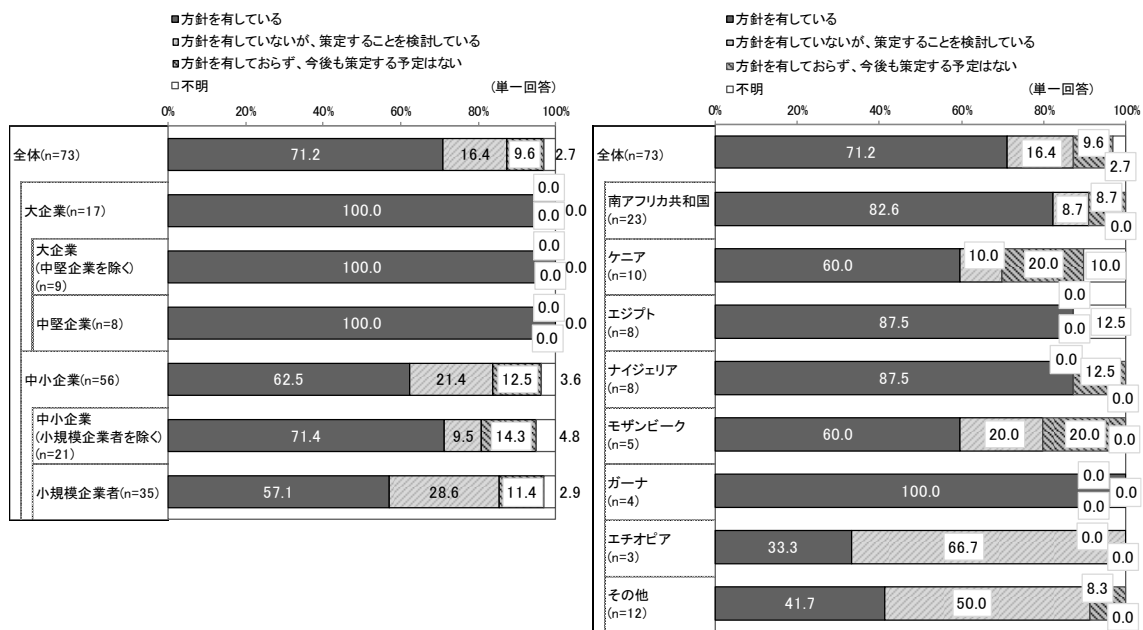
企業規模別では、「方針を有している」は大企業100.0%が中小企業62.5%を上回る。

国別では、「方針を有している」は南アフリカ共和国82.6%で最も高く、ケニア60.0%が続く。「方針を有していないが、策定することを検討している」はケニア10.0%、南アフリカ共和国8.7%であった。「方針を有しておらず、今後も策定する予定はない」はケニア20.0%、南アフリカ共和国8.7%であった。

図表 II-1 CSRに関する方針の有無(全体)



図表Ⅱ-2 CSRに関する方針の有無(全体・企業規模別)／(全体・国別)





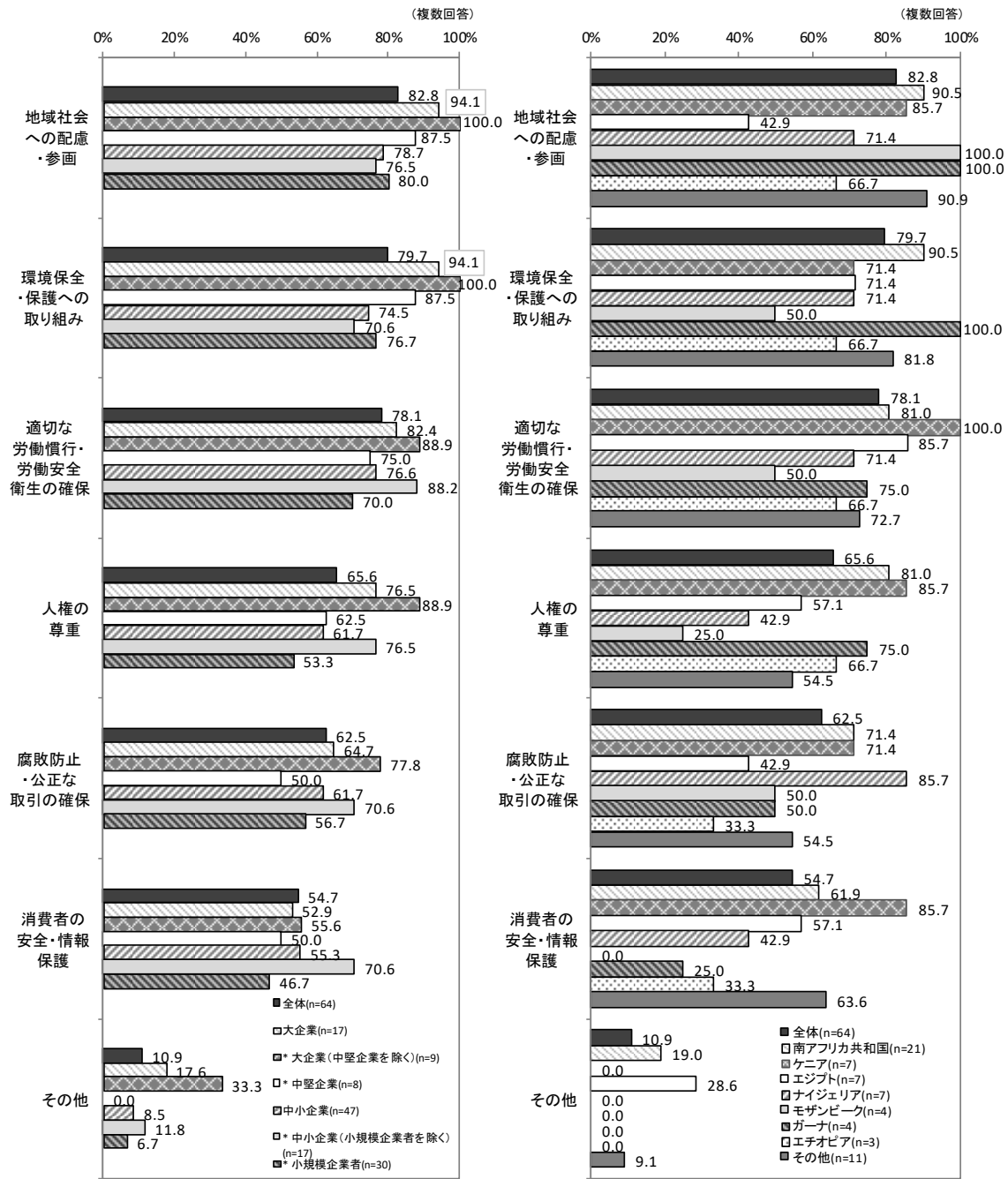
### 1-1. CSR 方針に明示されている事項

「方針を有している」又は「方針を有していないが、策定することを検討している」企業の CSR 方針に明示されている事項は、「地域社会への配慮・参画」82.8%、「環境保全・保護への取り組み」79.7%、「適切な労働慣行・労働安全衛生の確保」78.1%が上位にあがる。

企業規模別では、大企業では「地域社会への配慮・参画」「環境保全・保護への取り組み」がいずれも 94.1%と、中小企業の「地域社会への配慮・参画」78.7%、「環境保全・保護への取り組み」74.5%よりも高い。

国別では、南アフリカ共和国では「地域社会への配慮・参画」「環境保全・保護への取り組み」各 90.5%が高く、次いで「適切な労働慣行・労働安全衛生の確保」「人権の尊重」各 81.0%が続く。ケニアでは「適切な労働慣行・労働安全衛生の確保」100.0%が高く、「地域社会への配慮・参画」「人権の尊重」各 85.7%が続く。エジプトでは「適切な労働慣行・労働安全衛生の確保」85.7%が高く、「環境保全・保護への取り組み」71.4%、「人権の尊重」57.1%が続く。ナイジェリアでは、「腐敗防止・公正な取引の確保」85.7%が高く、次いで「地域社会への配慮・参画」「環境保全・保護への取り組み」「適切な労働慣行・労働安全衛生の確保」各 71.4%であった。

図表Ⅱ-3 CSR方針に明示されている事項(全体・企業規模別)／(全体・国別)



[注]「方針を有している」「方針を有していないが、策定することを検討している」企業のみ回答／全体の値で降順に並び替え

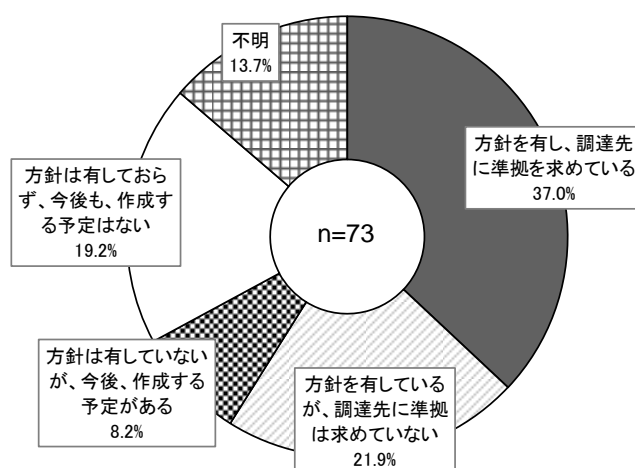
## 2. 調達先に対する労働・安全衛生・環境に関する方針の有無

調達先に対する労働・安全衛生・環境に関する方針の有無は、「方針を有し、調達先に準拠を求めている」37.0%、「方針を有しているが、調達先に準拠は求めてない」21.9%であり、方針を有している企業は 58.9%を占める。「方針は有しておらず、今後も、作成する予定はない」は 19.2%となっている。

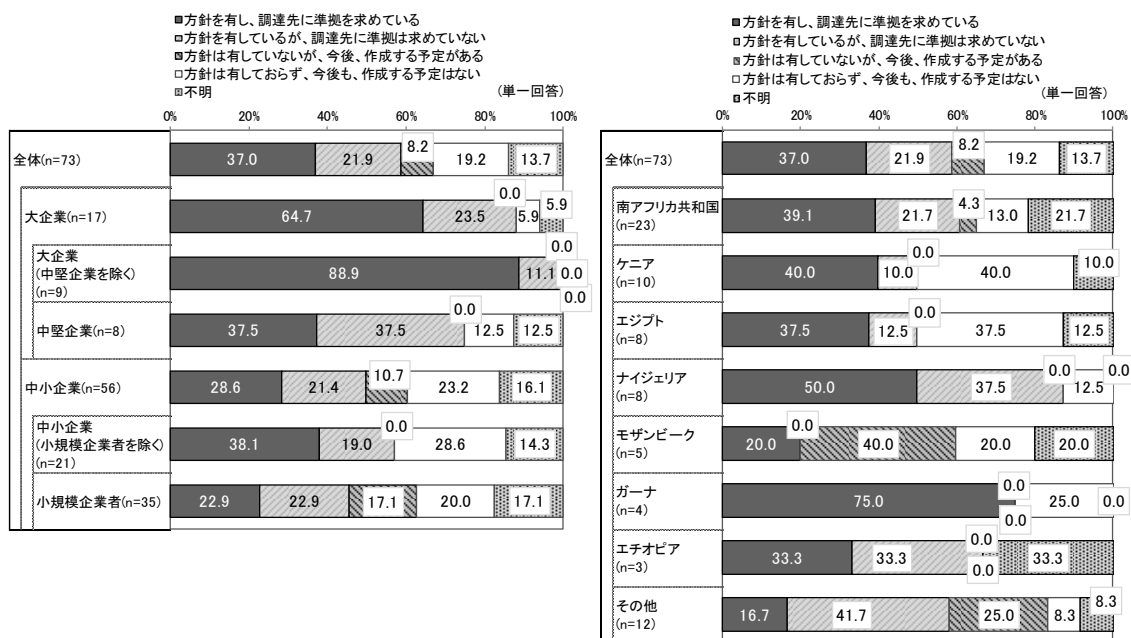
企業規模別では、「方針を有し、調達先に準拠を求めている」は大企業 64.7%が中小企業 28.6%を上回る。「方針は有しておらず、今後も、作成する予定はない」は中小企業 23.2%が大企業 5.9%を上回る。

国別では、「方針を有し、調達先に準拠を求めている」はケニア 40.0%、南アフリカ共和国 39.1%とほぼ同程度であった。「方針を有しているが、調達先に準拠は求めてない」は南アフリカ共和国 21.7%、ケニア 10.0%であった。「方針は有していないが、今後、作成する予定がある」は南アフリカ共和国 4.3%、ケニア 0.0%であった。「方針は有しておらず、今後も、作成する予定はない」はケニア 40.0%が最も高く、南アフリカ共和国 13.0%であった。

図表Ⅱ-4 調達先に対する労働・安全衛生・環境に関する方針の有無(全体)



図表Ⅱ-5 調達先に対する労働・安全衛生・環境に関する方針の有無  
(全体・企業規模別)／(全体・国別)



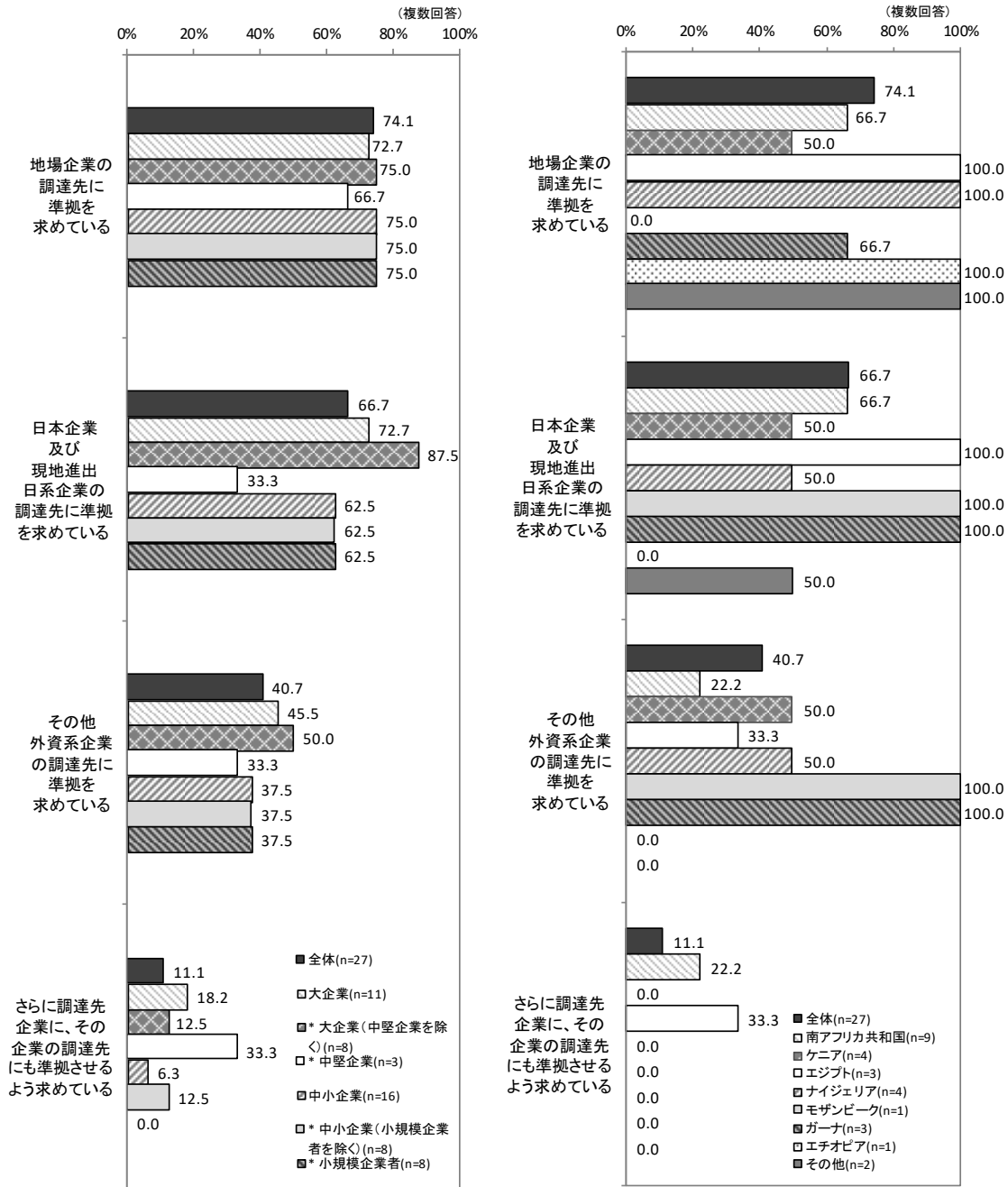
## 2-1. 労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠を求めている調達先

労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠を求めている調達先は、「地場企業の調達先に準拠を求めている」74.1%が最多であった。次いで「日本企業及び現地進出日系企業の調達先に準拠を求めている」66.7%、「その他外資系企業の調達先に準拠を求めている」40.7%が続く。

企業規模別では、「日本企業及び現地進出日系企業の調達先に準拠を求めている」は大企業72.7%が中小企業62.5%をやや上回る。

国別では、南アフリカ共和国の「地場企業の調達先に準拠を求めている」と「日本企業及び現地進出日系企業の調達先に準拠を求めている」がそれぞれ66.7%と高い。

図表Ⅱ-6 労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠を求めている調達先  
(全体・企業規模別) / (全体・国別)



[注]「調達先に準拠を求めている」企業のみ回答 / 全体の値で降順に並び替え

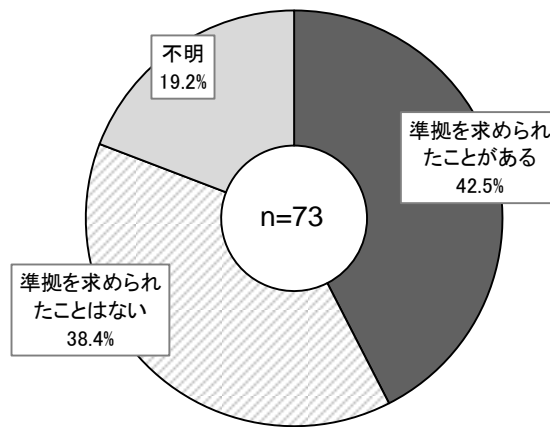
### 3. 顧客の労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠

顧客(納入先)から、工場や職場の労働・安全衛生・環境への取り組みに関する当該顧客(納入先)の方針への準拠を求められた経験は、「準拠を求められたことがある」42.5%が最も高く、「準拠を求められたことはない」38.4%が続く。

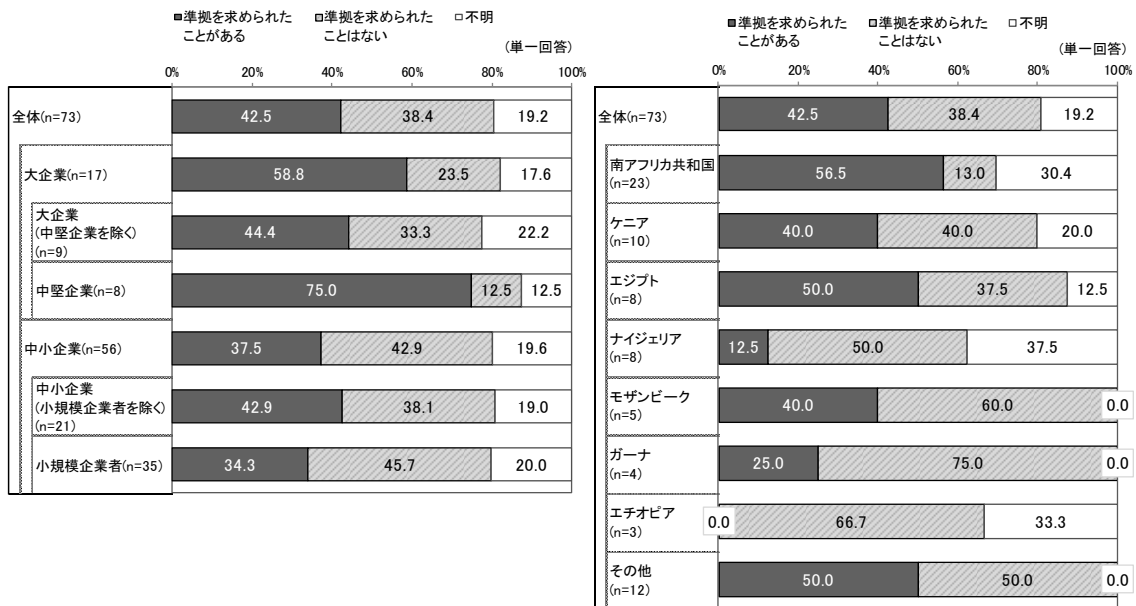
企業規模別では、「準拠を求められたことがある」は大企業 58.8%が中小企業 37.5%を上回る。

国別では、「準拠を求められたことがある」は南アフリカ共和国 56.5%が最も高く、ケニア 40.0%が続く。「準拠を求められたことはない」はケニア 40.0%、南アフリカ共和国 13.0%であった。

図表Ⅱ-7 労働・安全衛生・環境に関する顧客(納入先)の方針への準拠(全体)



図表Ⅱ-8 労働・安全衛生・環境に関する顧客(納入先)の方針への準拠(全体・企業規模別)／(全体・国別)



### 3-1. 準拠を求められたことがある顧客(納入先)

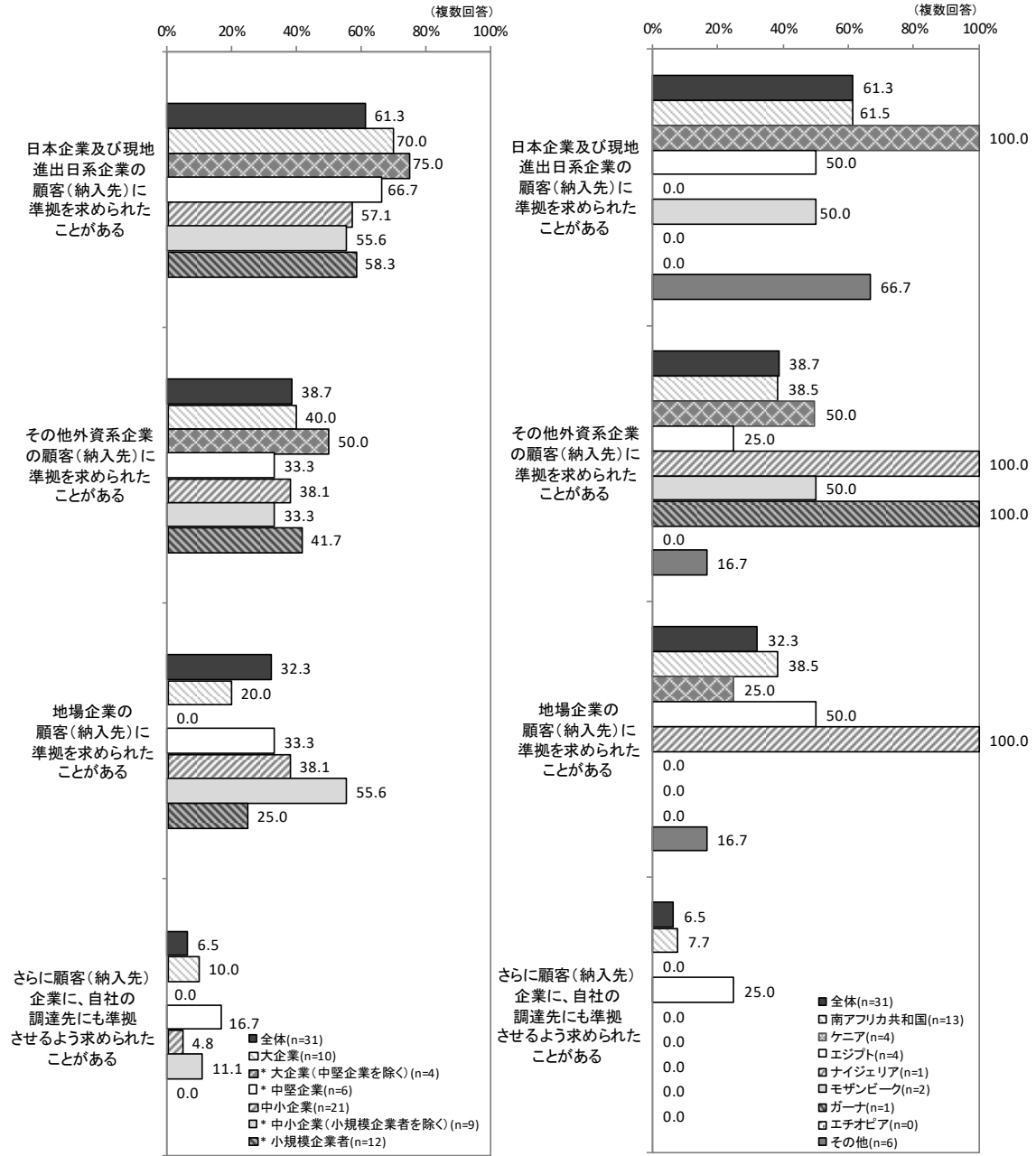
労働・安全衛生・環境への取り組みに関して方針への準拠を求められた当該顧客(納入先)は、「日本企業及び現地進出日系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」61.3%が最も高く、「その他外資系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」38.7%、「地場企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」32.3%が続く。

企業規模別では、「日本企業及び現地進出日系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」は大企業 70.0%、中小企業 57.1%と、大企業が中小企業を上回った。「地場企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」は大企業 40.0%、中小企業 38.1%と概ね同等であった。

国別では、南アフリカ共和国は「日本企業及び現地進出日系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」61.5%、「その他外資系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」「地場企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」はともに 38.5%であった。



図表Ⅱ-9 準拠を求められたことがある顧客(納入先)(全体・企業規模別)／(全体・国別)

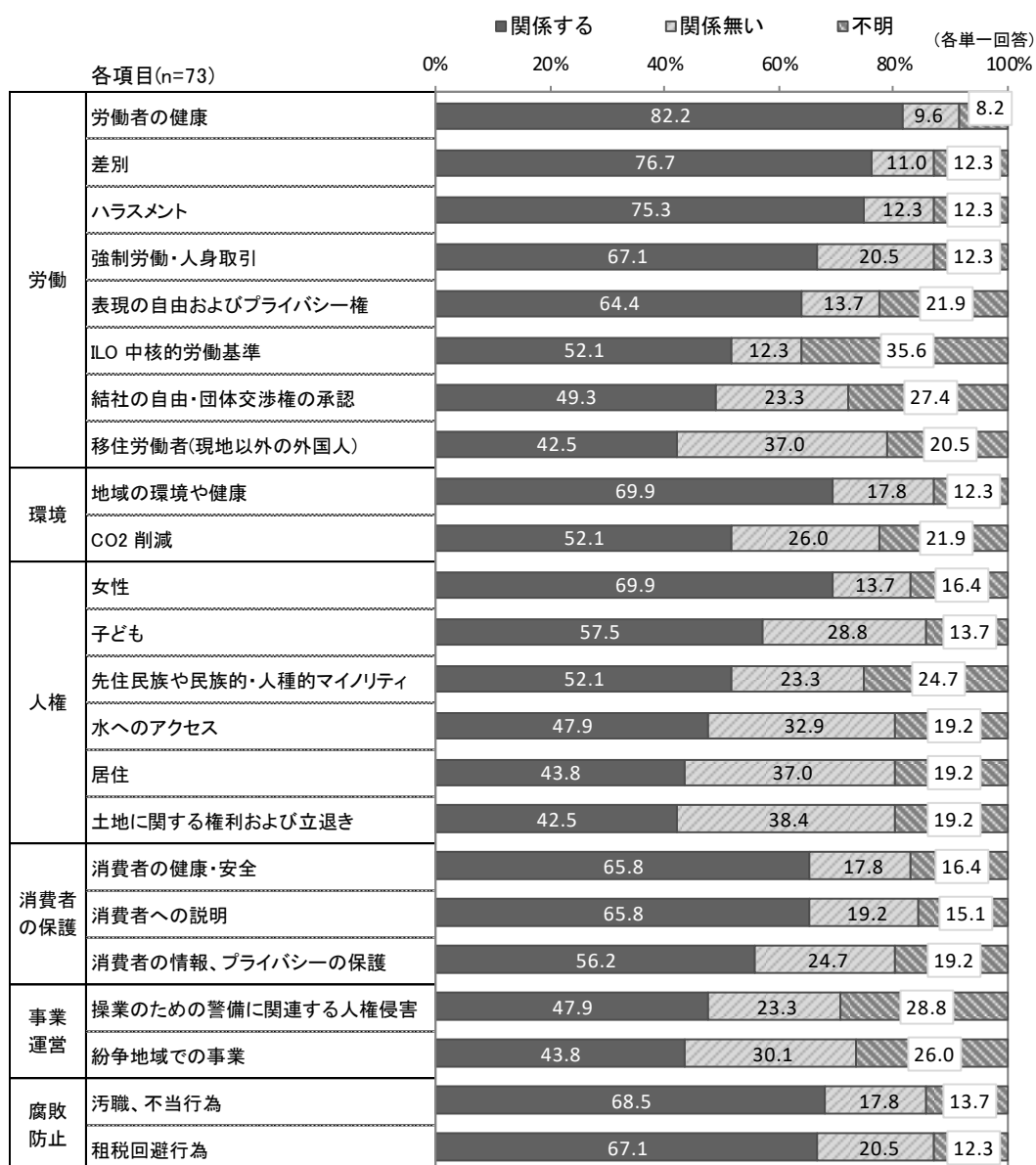


[注]「準拠を求められたことがある」企業のみ回答／全体の値で降順に並び替え

#### 4. CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取り組み

企業が影響を及ぼす可能性がある労働・安全衛生・環境等に関わる分野で、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」ものは、「労働者の健康」82.2%が最も高く、「差別」76.7%、「ハラスメント」75.3%が続く。「関係無い」は、「土地に関する権利および立退き」38.4%、「移住労働者」37.0%、「居住」37.0%が高い。「不明」は、「ILO 中核的労働基準」35.6%が最も高かった。

図表 II-10 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取り組み(全体)



[注] 各分野内の「関係する」の値で降順に並び替え

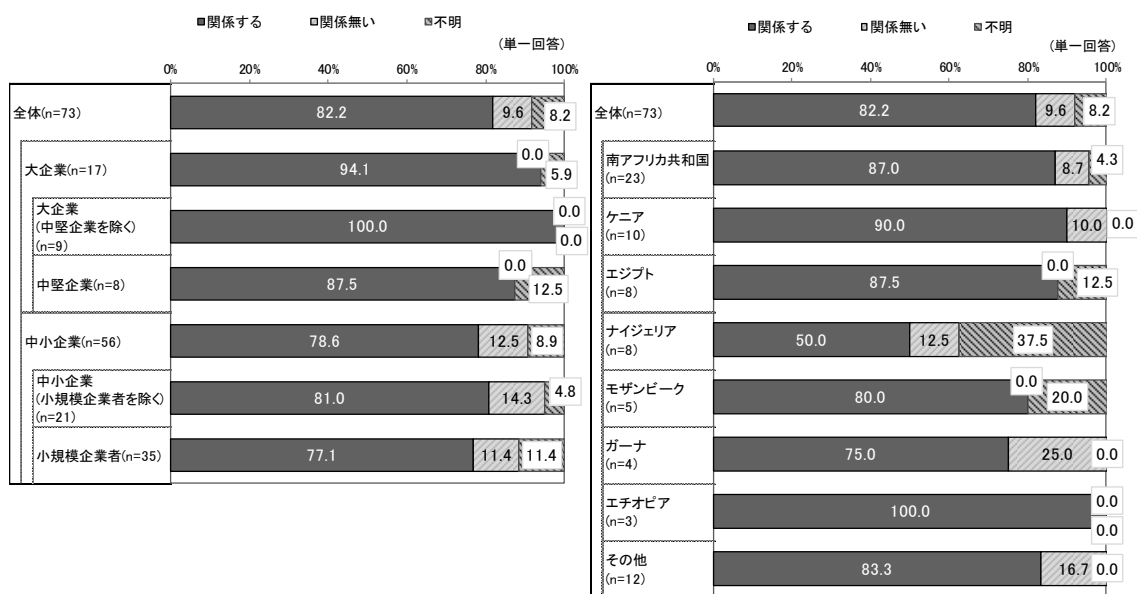
#### 4-1. 労働者の健康

企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「労働者の健康」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は82.2%、「関係無い」は9.6%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業 94.1%が中小企業 78.6%を上回る。

国別では、「関係する」はケニア 90.0%、南アフリカ共和国 87.0%であった。

図表 II-11 CSR や労働に関する取り組み【労働者の健康】(全体・企業規模別)／(全体・国別)



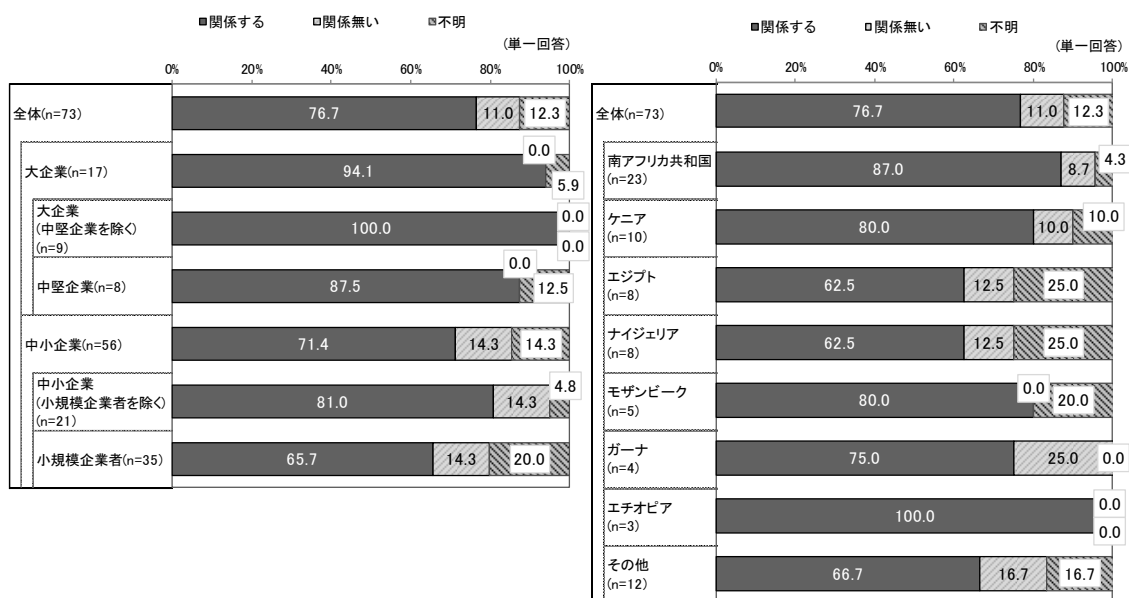
## 4-2. 差別

企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「差別」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は76.7%、「関係無い」は11.0%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業94.1%が中小企業71.4%を上回る。

国別では、「関係する」は南アフリカ共和国87.0%、ケニア80.0%であった。

図表Ⅱ-12 CSR や労働に関する取り組み【差別】(全体・企業規模別)／(全体・国別)



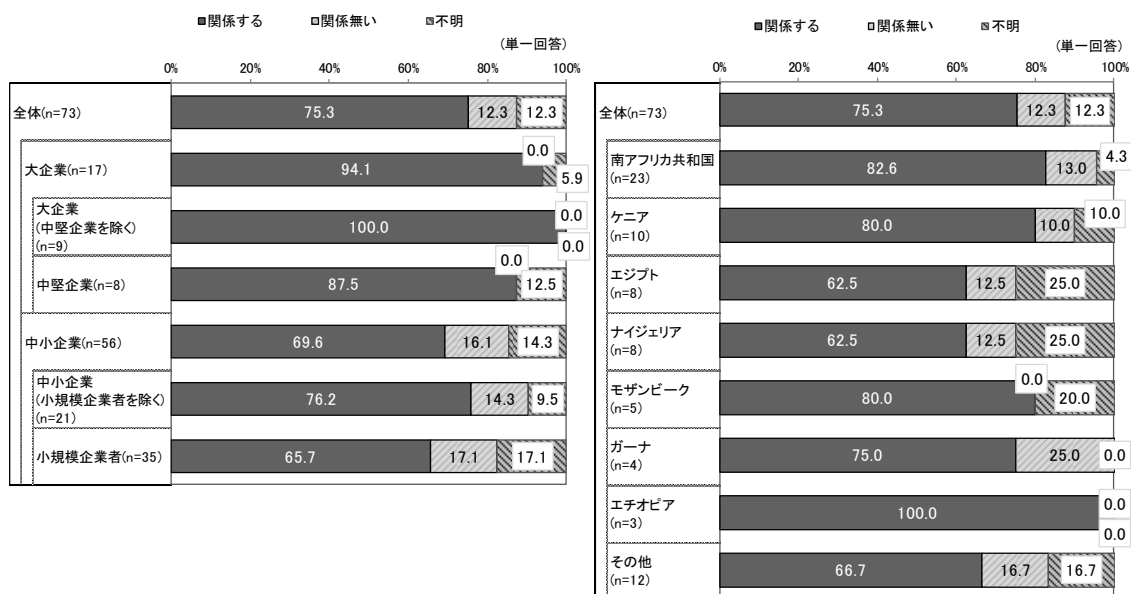
### 4-3. ハラスメント

企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「ハラスメント」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は75.3%、「関係無い」は12.3%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業 94.1%が中小企業 69.6%を上回る。

国別では、「関係する」は南アフリカ共和国 82.6%、ケニア 80.0%と概ね同等であった。

図表 II-13 CSR や労働に関する取り組み【ハラスメント】(全体・企業規模別)／(全体・国別)



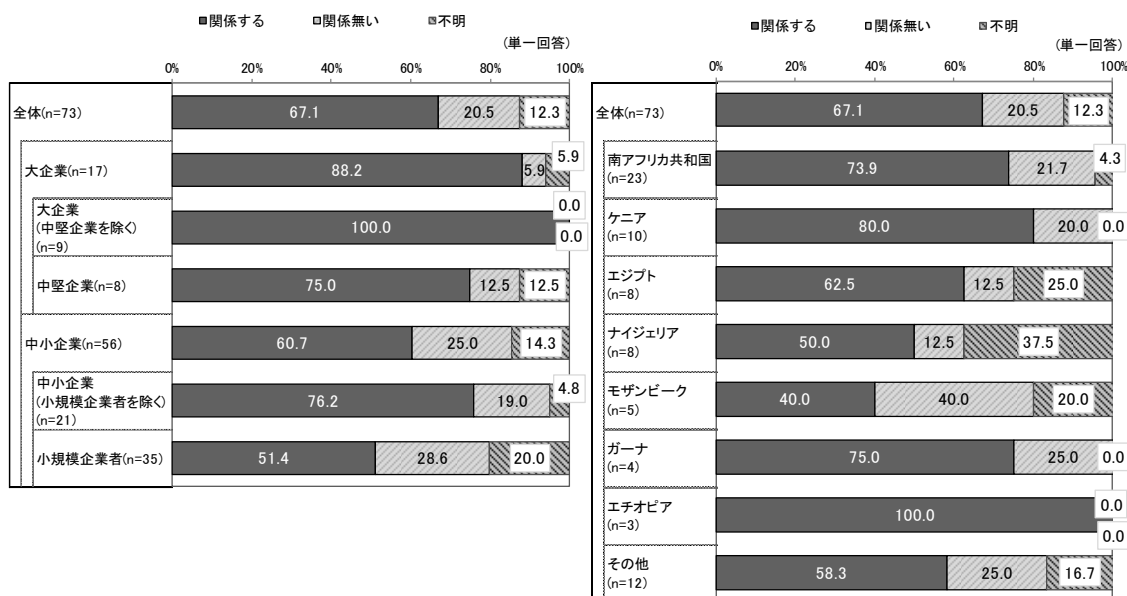
#### 4-4. 強制労働・人身取引

企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「強制労働・人身取引」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は67.1%、「関係無い」は20.5%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業88.2%が中小企業60.7%を上回る。

国別では、「関係する」はケニア80.0%、南アフリカ共和国73.9%が僅差で続く。

図表Ⅱ-14 CSR や労働に関する取り組み【強制労働・人身取引】  
(全体・企業規模別) / (全体・国別)



#### 4-5. 表現の自由およびプライバシー権

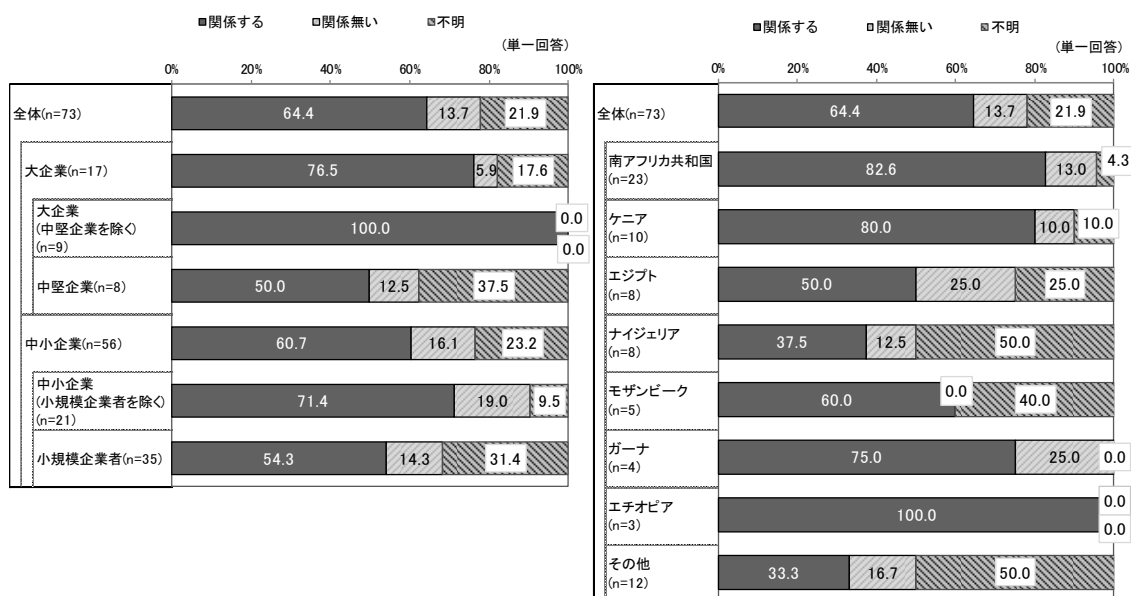
企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「表現の自由およびプライバシー権」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は64.4%、「関係無い」は13.7%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業76.5%が中小企業60.7%を上回る。

国別では、「関係する」は南アフリカ共和国82.6%、ケニア80.0%と概ね同等であった。

図表Ⅱ-15 CSR や労働に関する取り組み【表現の自由およびプライバシー権】

(全体・企業規模別) / (全体・国別)



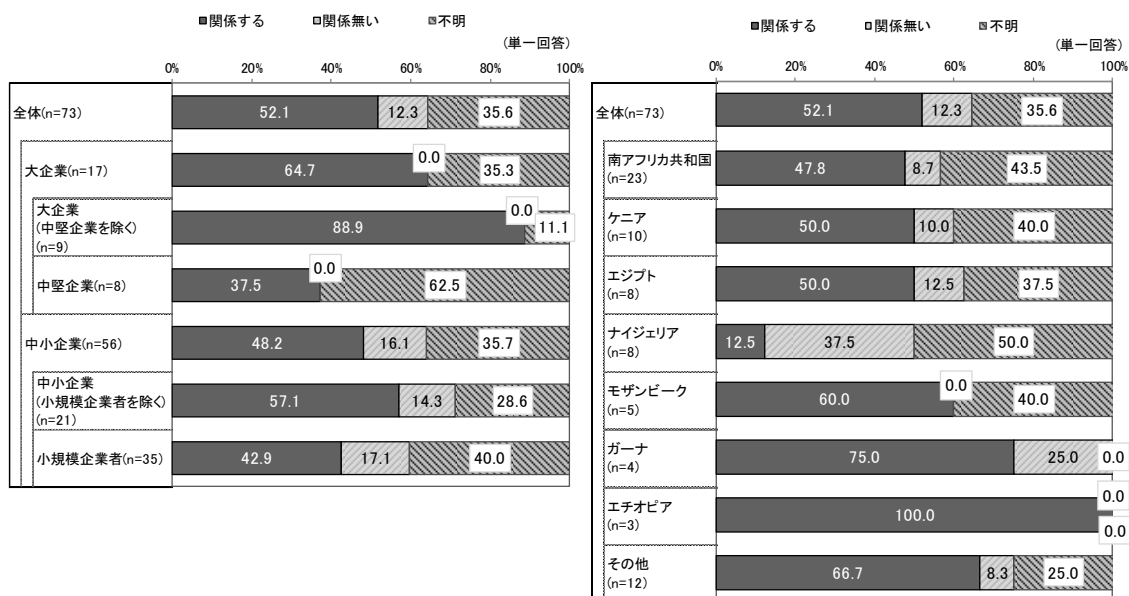
#### 4-6. ILO 中核的労働基準

企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「ILO 中核的労働基準」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は52.1%、「関係無い」は12.3%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業64.7%が中小企業48.2%を上回る。

国別では、「関係する」はケニア50.0%、南アフリカ共和国47.8%と概ね同等であった。

図表Ⅱ-16 CSR や労働に関する取り組み【ILO 中核的労働基準】  
(全体・企業規模別) / (全体・国別)





#### 4-7. 結社の自由・団体交渉権の承認

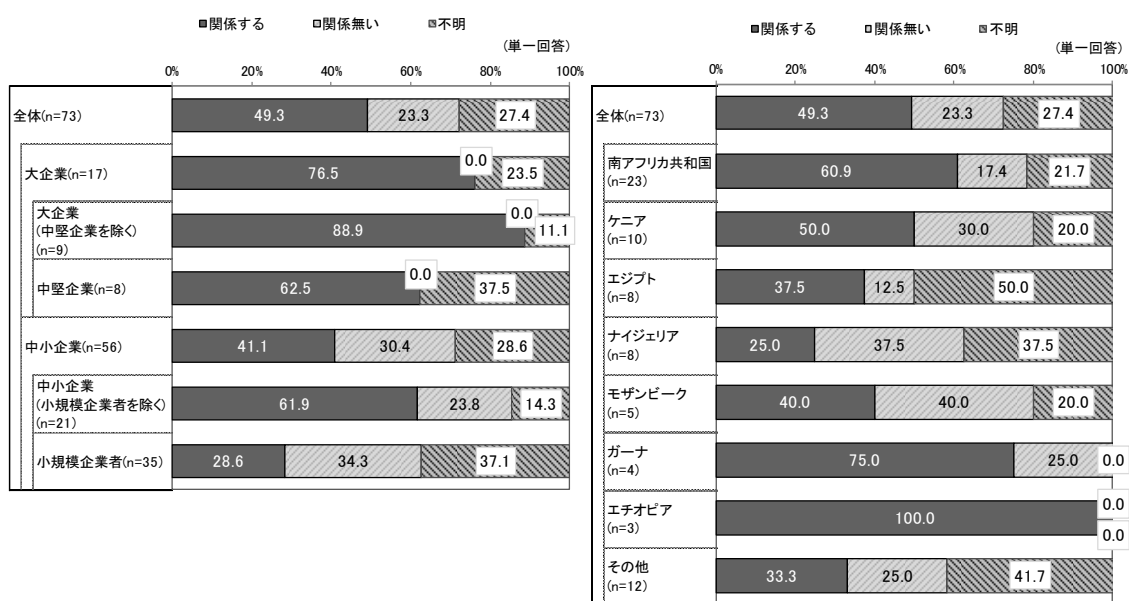
企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「結社の自由・団体交渉権の承認」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は49.3%、「関係無い」は23.3%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業76.5%が中小企業41.1%を上回る。

国別では、「関係する」は南アフリカ共和国60.9%、ケニア50.0%であった。

図表Ⅱ-17 CSR や労働に関する取り組み【結社の自由・団体交渉権の承認】

(全体・企業規模別) / (全体・国別)



#### 4-8. 移住労働者(現地以外の外国人)

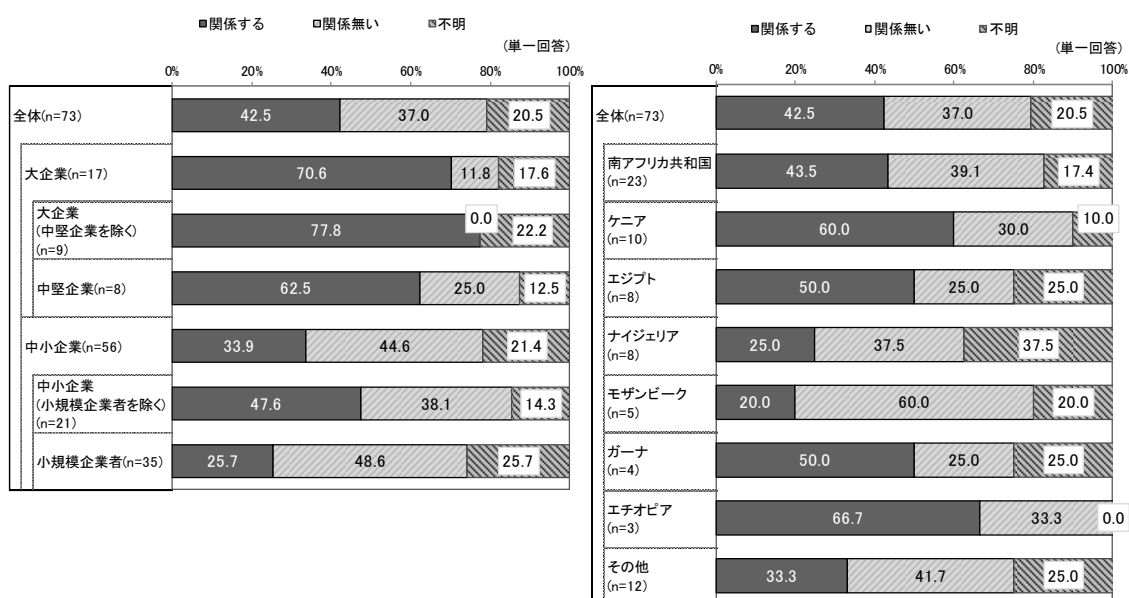
企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「移住労働者(現地以外の外国人)」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は42.5%、「関係無い」は37.0%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業70.6%が中小企業33.9%を上回る。

国別では、「関係する」はケニア60.0%、南アフリカ共和国43.5%が続く。

図表Ⅱ-18 CSR や労働に関する取り組み【移住労働者(現地以外の外国人)】

(全体・企業規模別) / (全体・国別)



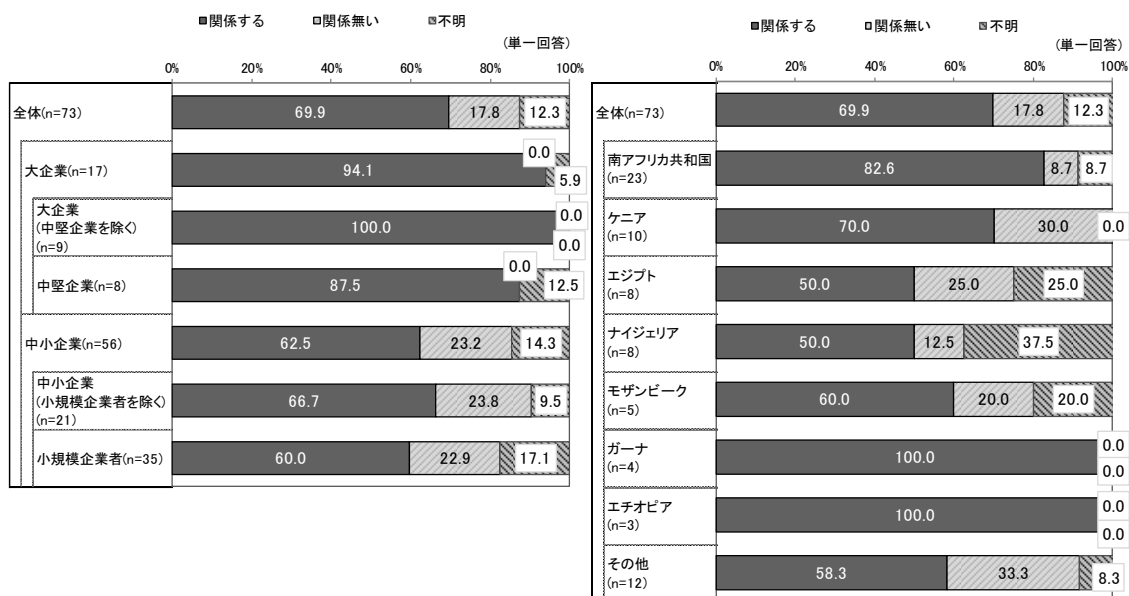
#### 4-9. 地域の環境や健康

企業が影響を及ぼす可能性がある環境分野の「地域の環境や健康」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は 69.9%、「関係無い」は 17.8%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業 94.1%が中小企業 62.5%を上回る。

国別では、「関係する」は南アフリカ共和国 82.6%、ケニア 70.0%であった。

**図表 II-19 CSR や労働に関する取り組み【地域の環境や健康】**  
(全体・企業規模別) / (全体・国別)



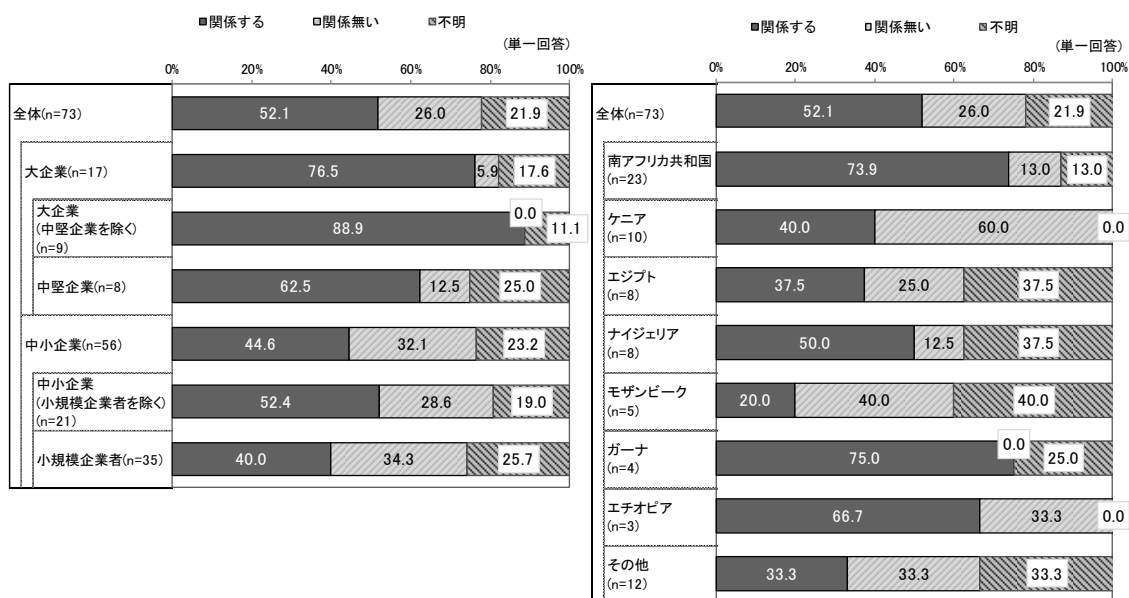
#### 4-10. CO2 削減

企業が影響を及ぼす可能性がある環境分野の「CO2 削減」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は 52.1%、「関係無い」は 26.0%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業 76.5%が中小企業 44.6%を上回る。

国別では、「関係する」は南アフリカ共和国 73.9%、ケニア 40.0%であった。

図表 II-20 CSR や労働に関する取り組み【CO2 削減】(全体・企業規模別)／(全体・国別)



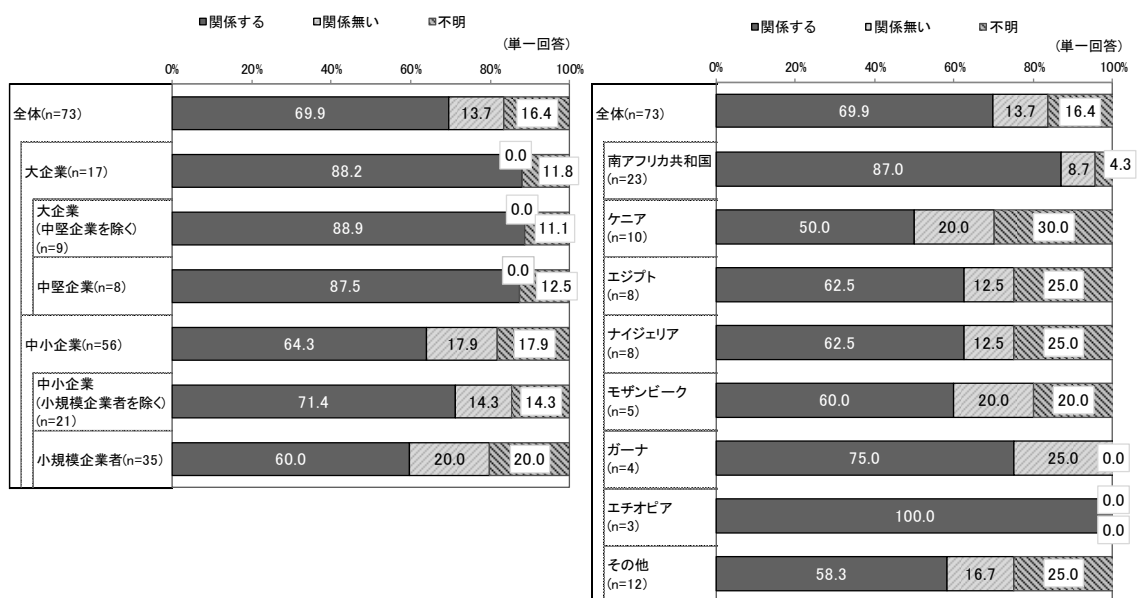
#### 4-11. 女性

企業が影響を及ぼす可能性がある人権分野の「女性」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は69.9%、「関係無い」は13.7%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業88.2%が中小企業64.3%を上回る。

国別では、「関係する」は南アフリカ共和国87.0%、ケニア50.0%であった。

図表Ⅱ-21 CSR や労働に関する取り組み【女性】(全体・企業規模別)／(全体・国別)



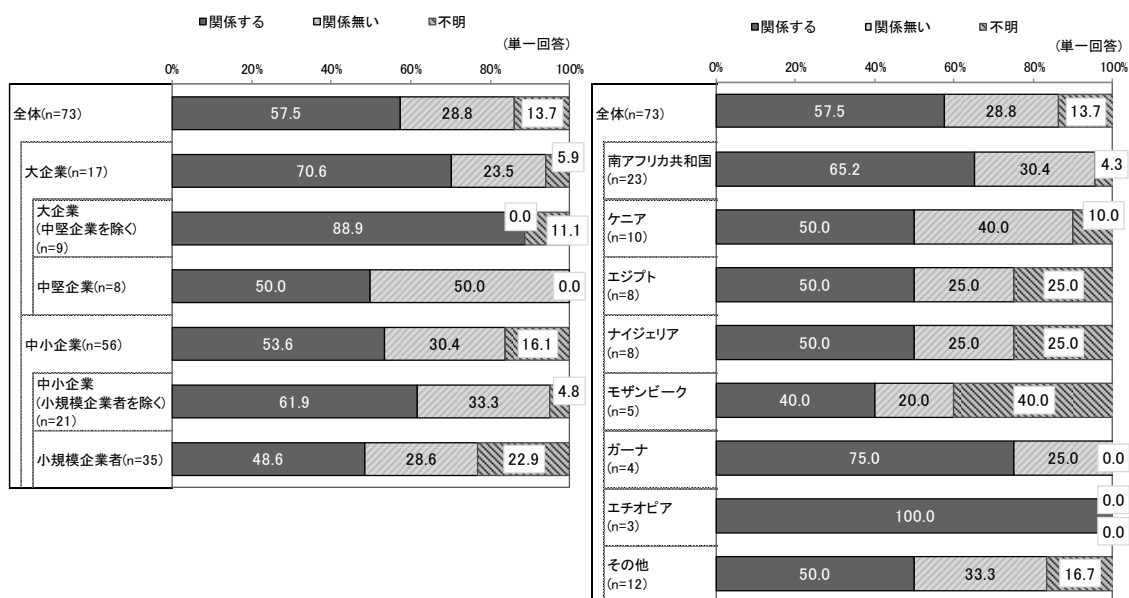
#### 4-12. 子ども

企業が影響を及ぼす可能性がある人権分野の「子ども」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は57.5%、「関係無い」は28.8%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業70.6%が中小企業53.6%を上回る。

国別では、「関係する」は南アフリカ共和国65.2%、ケニア50.0%であった。

図表Ⅱ-22 CSR や労働に関する取り組み【子ども】(全体・企業規模別)／(全体・国別)



#### 4-13. 先住民族や民族的・人種的マイノリティ

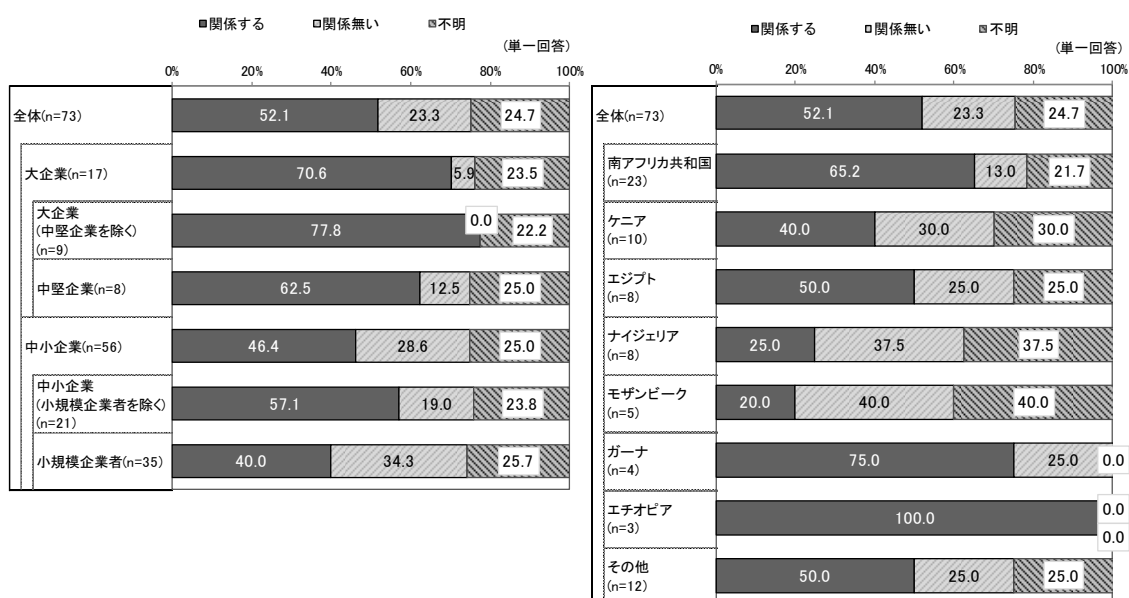
企業が影響を及ぼす可能性がある人権分野の「先住民族や民族的・人種的マイノリティ」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は52.1%、「関係無い」は23.3%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業70.6%が中小企業46.4%を上回る。

国別では、「関係する」は南アフリカ共和国65.2%、ケニア40.0%であった。

図表 II-23 CSR や労働に関する取り組み【先住民族や民族的・人種的マイノリティ】

(全体・企業規模別) / (全体・国別)



#### 4-14. 水へのアクセス

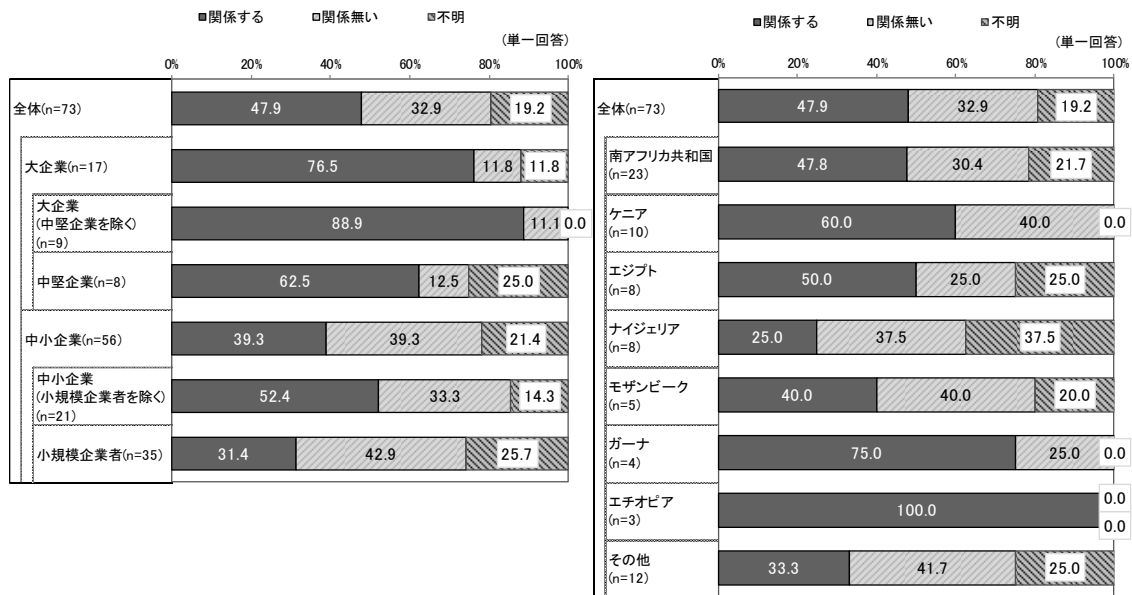
企業が影響を及ぼす可能性がある人権分野の「水へのアクセス」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は47.9%、「関係無い」は32.9%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業76.5%が中小企業39.3%を上回る。

国別では、「関係する」はケニア60.0%、南アフリカ共和国47.8%であった。

図表Ⅱ-24 CSR や労働に関する取り組み【水へのアクセス】

(全体・企業規模別) / (全体・国別)





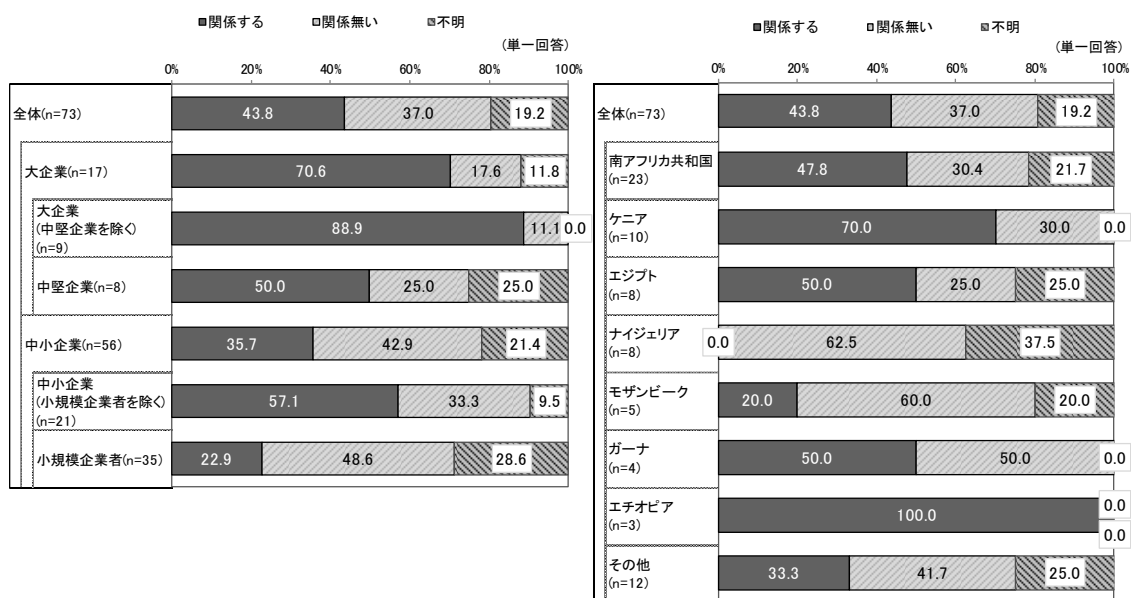
#### 4-15. 居住

企業が影響を及ぼす可能性がある人権分野の「居住」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は43.8%、「関係無い」は37.0%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業70.6%が中小企業35.7%を上回る。

国別では、「関係する」はケニア70.0%、南アフリカ共和国47.8%であった。

図表Ⅱ-25 CSR や労働に関する取り組み【居住】(全体・企業規模別)／(全体・国別)



#### 4-16. 土地に関する権利および立退き

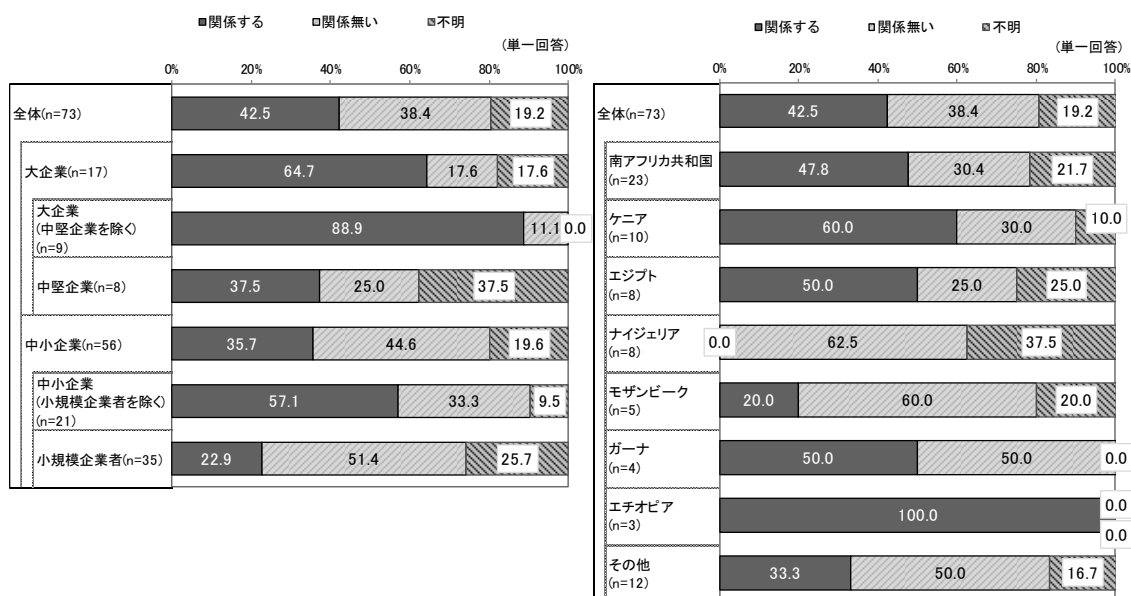
企業が影響を及ぼす可能性がある人権分野の「土地に関する権利および立退き」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は42.5%、「関係無い」は38.4%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業64.7%が中小企業35.7%を上回る。

国別では、「関係する」はケニア60.0%、南アフリカ共和国47.8%であった。

図表Ⅱ-26 CSR や労働に関する取り組み【土地に関する権利および立退き】

(全体・企業規模別) / (全体・国別)



#### 4-17. 消費者の健康・安全

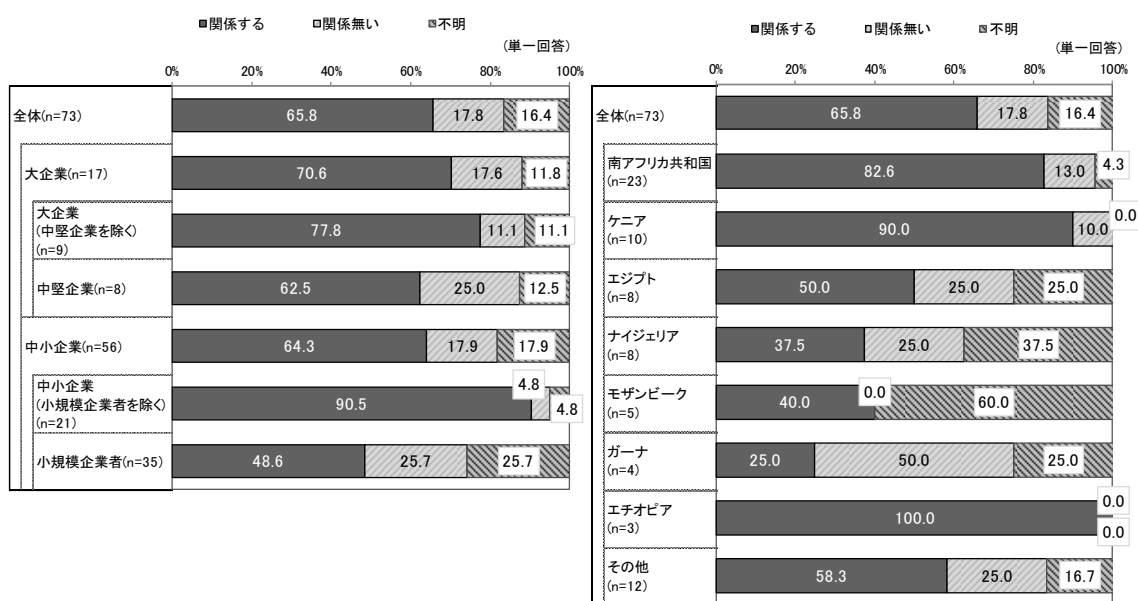
企業が影響を及ぼす可能性がある消費者の保護分野の「消費者の健康・安全」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は65.8%、「関係無い」は17.8%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業70.6%、中小企業64.3%であった。

国別では、「関係する」はケニア90.0%、南アフリカ共和国82.6%であった。

図表Ⅱ-27 CSR や労働に関する取り組み【消費者の健康・安全】

(全体・企業規模別) / (全体・国別)



#### 4-18. 消費者への説明

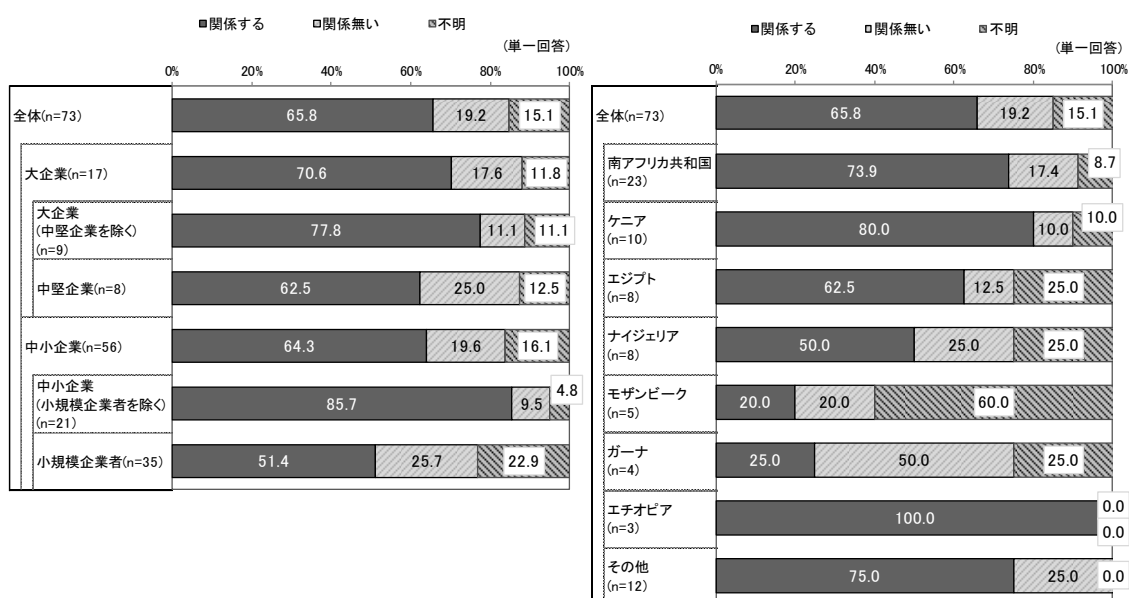
企業が影響を及ぼす可能性がある消費者の保護分野の「消費者への説明」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は65.8%、「関係無い」は19.2%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業70.6%、中小企業64.3%であった。

国別では、「関係する」はケニア80.0%、南アフリカ共和国73.9%であった。

図表Ⅱ-28 CSR や労働に関する取り組み【消費者への説明】

(全体・企業規模別) / (全体・国別)



#### 4-19. 消費者の情報、プライバシーの保護

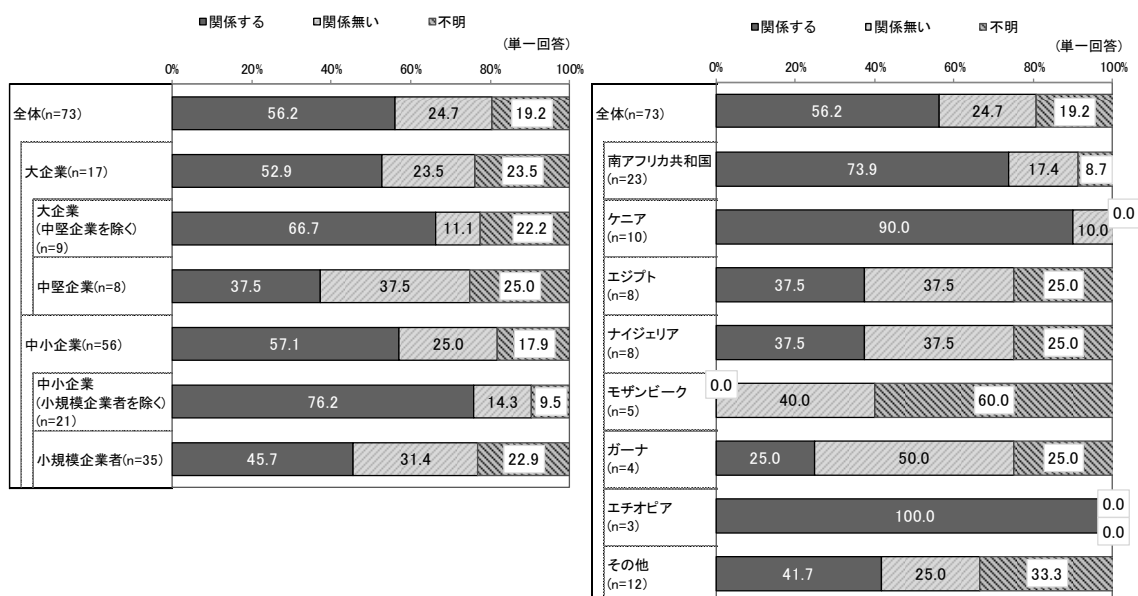
企業が影響を及ぼす可能性がある消費者の保護分野の「消費者の情報、プライバシーの保護」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は56.2%、「関係無い」は24.7%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業 52.9%、中小企業 57.1%であった。

国別では、「関係する」はケニア 90.0%、南アフリカ共和国 73.9%であった。

図表 II-29 CSR や労働に関する取り組み【消費者の情報、プライバシーの保護】

(全体・企業規模別) / (全体・国別)



#### 4-20. 操業のための警備に関連する人権侵害

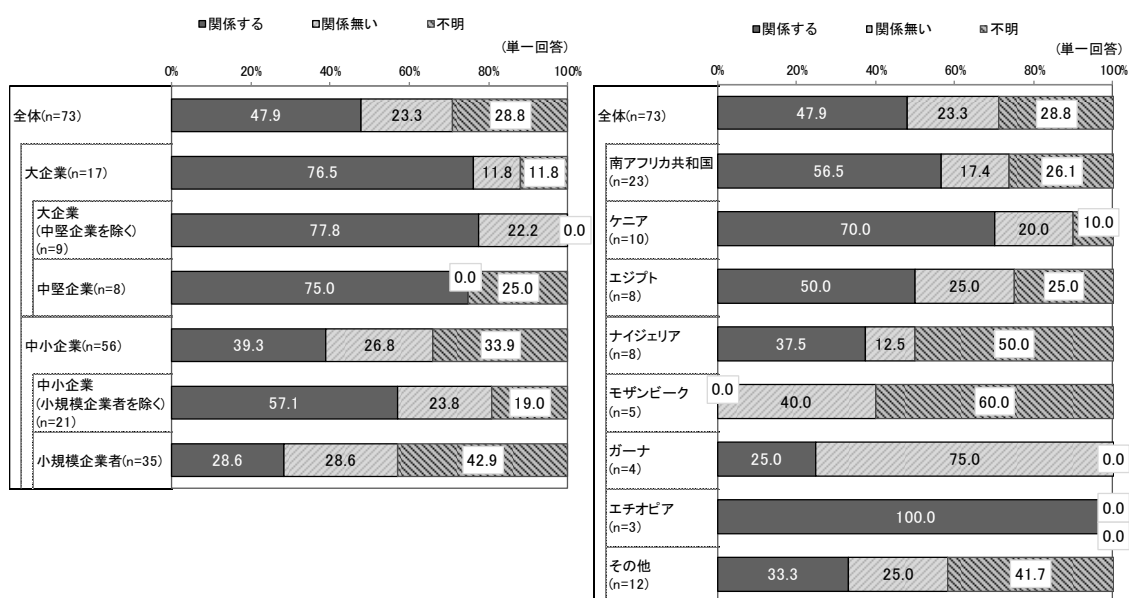
企業が影響を及ぼす可能性がある事業運営分野の「操業のための警備に関連する人権侵害」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は47.9%、「関係無い」は23.3%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業76.5%が中小企業39.3%を上回る。

国別では、「関係する」はケニア70.0%、南アフリカ共和国56.5%であった。

図表 II-30 CSR や労働に関する取り組み【操業のための警備に関連する人権侵害】

(全体・企業規模別) / (全体・国別)



#### 4-21. 紛争地域での事業

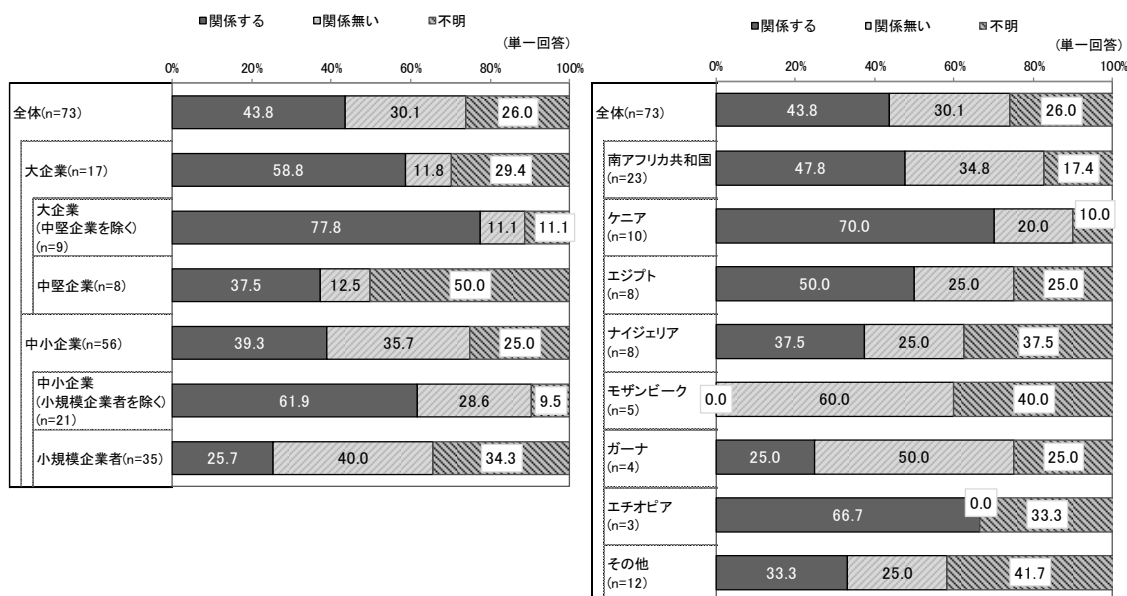
企業が影響を及ぼす可能性がある事業運営分野の「紛争地域での事業」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は43.8%、「関係無い」は30.1%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業58.8%が中小企業39.3%を上回る。

国別では、「関係する」はケニア70.0%、南アフリカ共和国47.8%であった。

図表Ⅱ-31 CSR や労働に関する取り組み【紛争地域での事業】

(全体・企業規模別) / (全体・国別)



#### 4-22. 汚職、不当行為

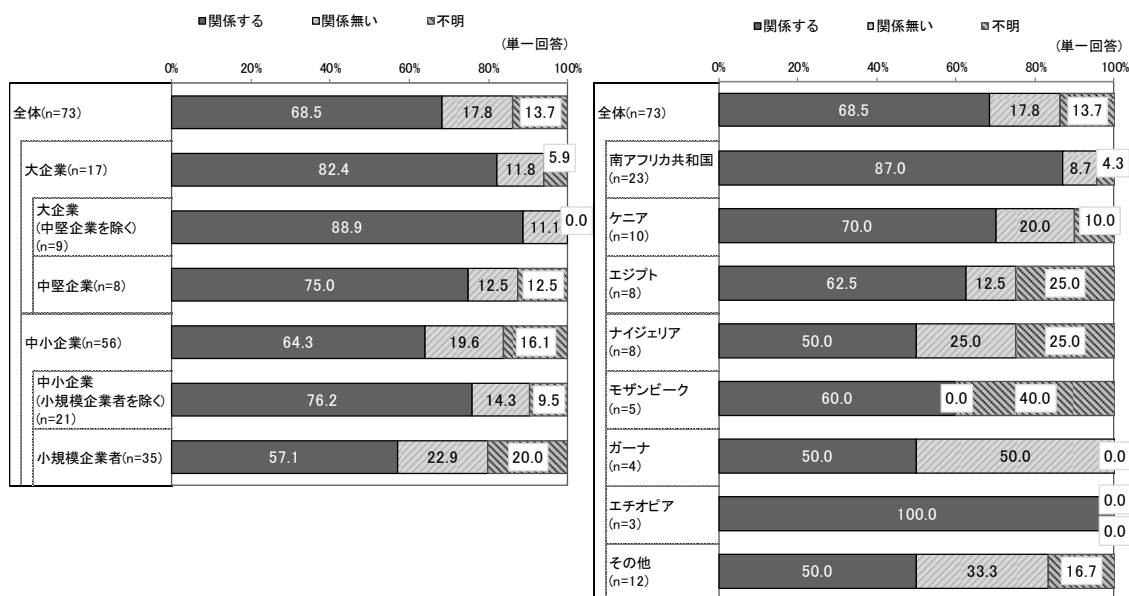
企業が影響を及ぼす可能性がある腐敗防止分野の「汚職、不当行為」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は68.5%、「関係無い」は17.8%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業 82.4%が中小企業 64.3%を上回る。

国別では、「関係する」は南アフリカ共和国 87.0%、ケニア 70.0%であった。

図表Ⅱ-32 CSR や労働に関する取り組み【汚職、不当行為】

(全体・企業規模別) / (全体・国別)





#### 4-23. 租税回避行為

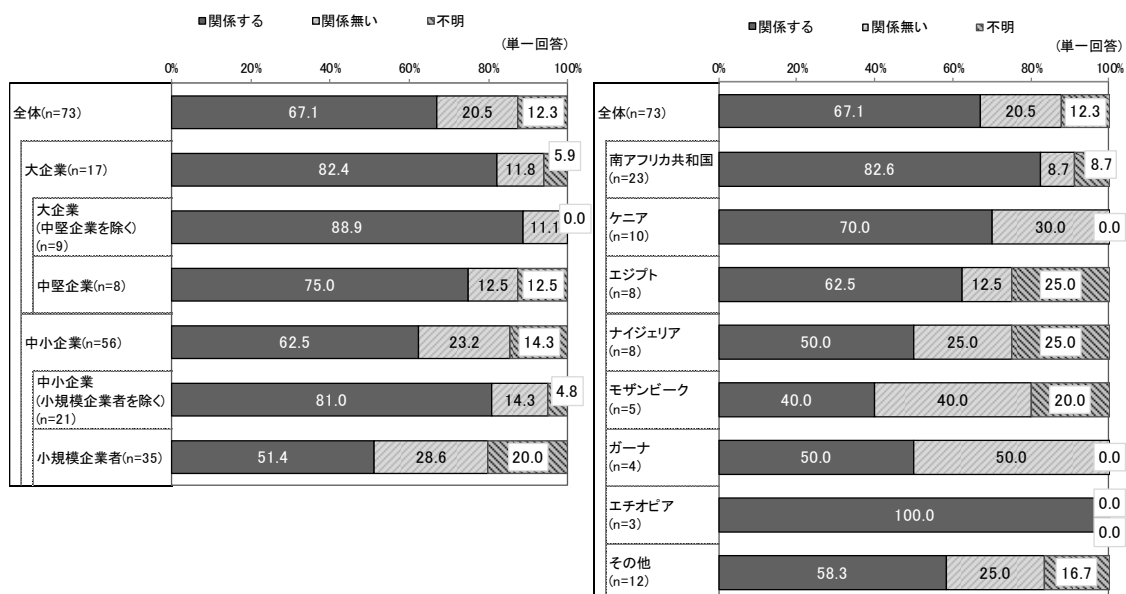
企業が影響を及ぼす可能性がある腐敗防止分野の「租税回避行為」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は 67.1%、「関係無い」は 20.5%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業 82.4%が中小企業 62.5%を上回る。

国別では、「関係する」は南アフリカ共和国 82.6%、ケニア 70.0%であった。

図表 II-33 CSR や労働に関する取り組み【租税回避行為】

(全体・企業規模別) / (全体・国別)



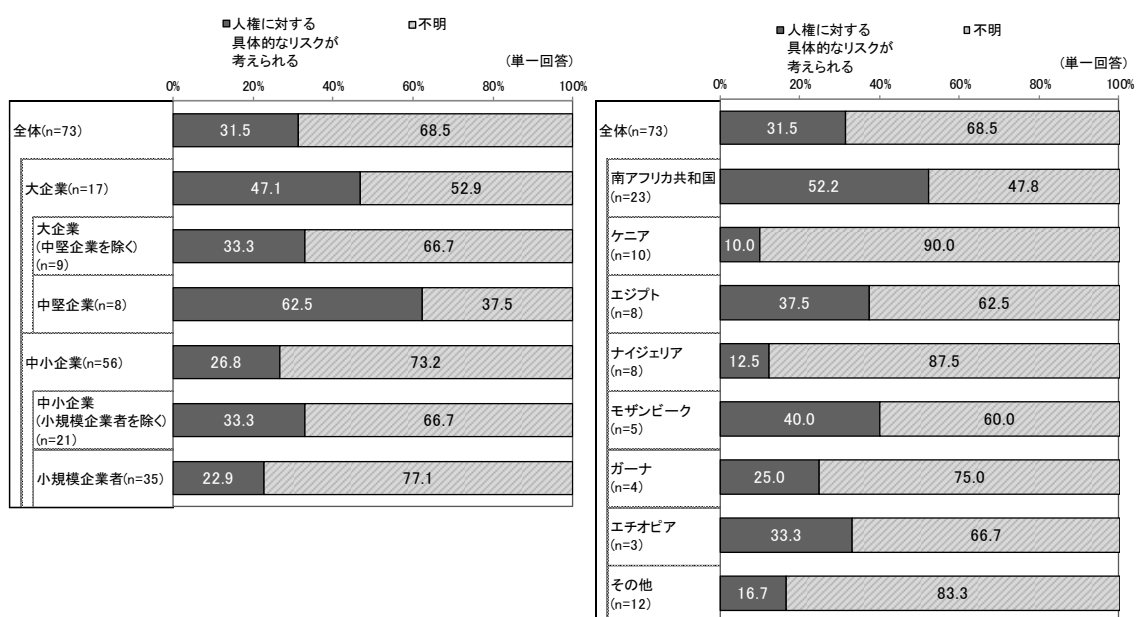
## 5. 人権に対する具体的なリスクへの懸念

企業が事業活動を展開する上で、人権に対するリスクについて尋ねたところ、「人権に対する具体的なリスクが考えられる」31.5%、「不明」68.5%となった。

企業規模別では、「人権に対する具体的なリスクが考えられる」は大企業 47.1%が中小企業 26.8%を上回る。

国別では、「人権に対する具体的なリスクが考えられる」は南アフリカ共和国 52.2%が最も高く、ケニア 10.0%と、差が大きい。

図表Ⅱ-34 人権に対する具体的なリスクへの懸念(全体・企業規模別)／(全体・国別)



### 5-1. 直面している(懸念している)人権に対するリスク

人権に対する具体的なリスクが考えられると回答した企業が「直面している(懸念している)人権に対するリスク」として自由回答に記述したものを、「労働現場の運営に関するもの」「取引先(調達先や納入先)に関するもの」「人種・宗教・民族に関するもの」「事業運営に関するもの」「ホスト国の政策・法制度に関するもの」「その他」に整理した。

「従業員含む関係者を平等に取り扱っているか」など労働現場の運営に関するもの、「調達先での不当労働や児童労働」など取引先(調達先や納入先)に関するものが多く見られた。さらに「他国籍者に対する差別的待遇」など人種・宗教・民族に関するものや、「黒人経済力強化政策(ブラック・エコノミック・エンパワメント政策)」などホスト国の政策・法制度に関するものが、具体的な人権に対するリスクとしてあげられた。回答の一部を以下に掲載する。

図表Ⅱ-35 直面している(懸念している)人権に対するリスク(国別)

人権に対するリスクとしてあげられた回答		国
労働現場の運営に関するもの	従業員含む関係者を平等に取り扱っているか	ガーナ
	職場工場内安全確保	南アフリカ共和国
	強制労働、低賃金	ケニア
取引先(調達先や納入先)に関するもの	調達先での不当労働や児童労働	ウガンダ
	工事等で起用する業者の労働安全基準が当社基準を満たさないリスクがある	南アフリカ共和国
	農家の児童労働問題	南アフリカ共和国
	取引先の労働条件等	エジプト
	農家における労働者の結社の自由	南アフリカ共和国
人種・宗教・民族に関するもの	他国籍者に対する差別的待遇	南アフリカ共和国
	宗教観がもとになって人権が確立するのがイスラム世界 我々の理解を超える時も多々ある	エジプト
ホスト国の政策・法制度に関するもの	黒人経済力強化政策(ブラック・エコノミック・エンパワメント政策)に関するレベル向上が必要である	南アフリカ共和国
その他	言葉(コミュニケーション)の問題で、現地スタッフや顧客スタッフが自分の意見や発言を無視された、軽視されたなどの印象を持つ恐れ	エジプト

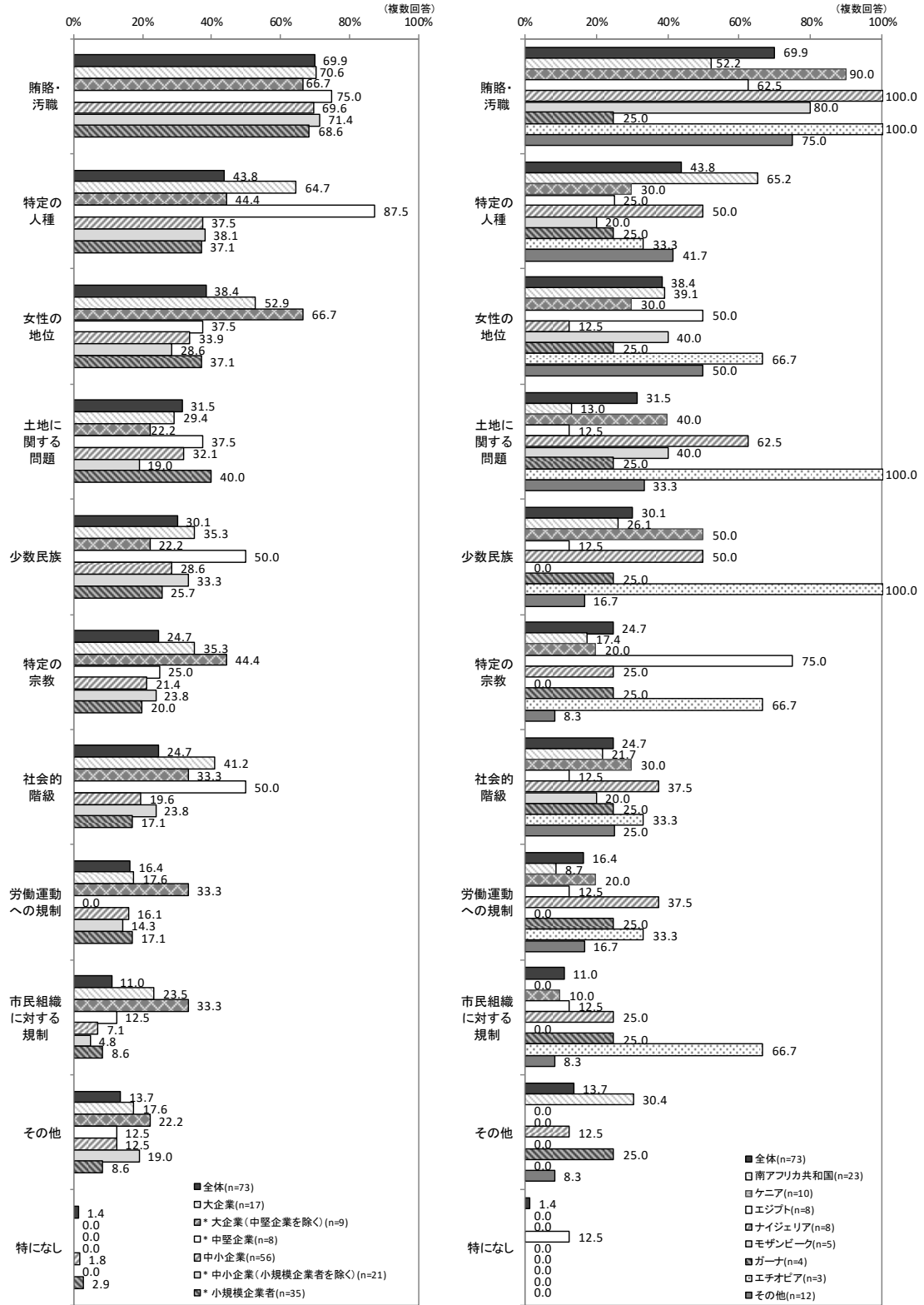
## 6. 特定の国・地域の問題

企業が事業を行っている特定の国・地域において、懸念される差別的慣習や社会問題について尋ねたところ、「賄賂・汚職」69.9%が最も高く、「特定の人種」43.8%、「女性の地位」38.4%、「土地に関する問題」31.5%が続く。

企業規模別では、全般的に大企業が中小企業を上回っている。特に「特定の人種」は大企業 64.7%、中小企業 37.5%、「女性の地位」は大企業 52.9%、中小企業 33.9%で、大企業が中小企業を上回っている。

国別では、「賄賂・汚職」は南アフリカ共和国 52.2%、ケニア 90.0%、「土地に関する問題」は南アフリカ共和国 13.0%、ケニア 40.0%、「少数民族」は南アフリカ共和国 26.1%、ケニア 50.0%と、いずれもケニアが高い。「特定の人種」は南アフリカ共和国 65.2%、ケニア 30.0%と、南アフリカ共和国がケニアを大きく上回る。

図表Ⅱ-36 特定の国・地域の問題(全体・企業規模別)／(全体・国別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

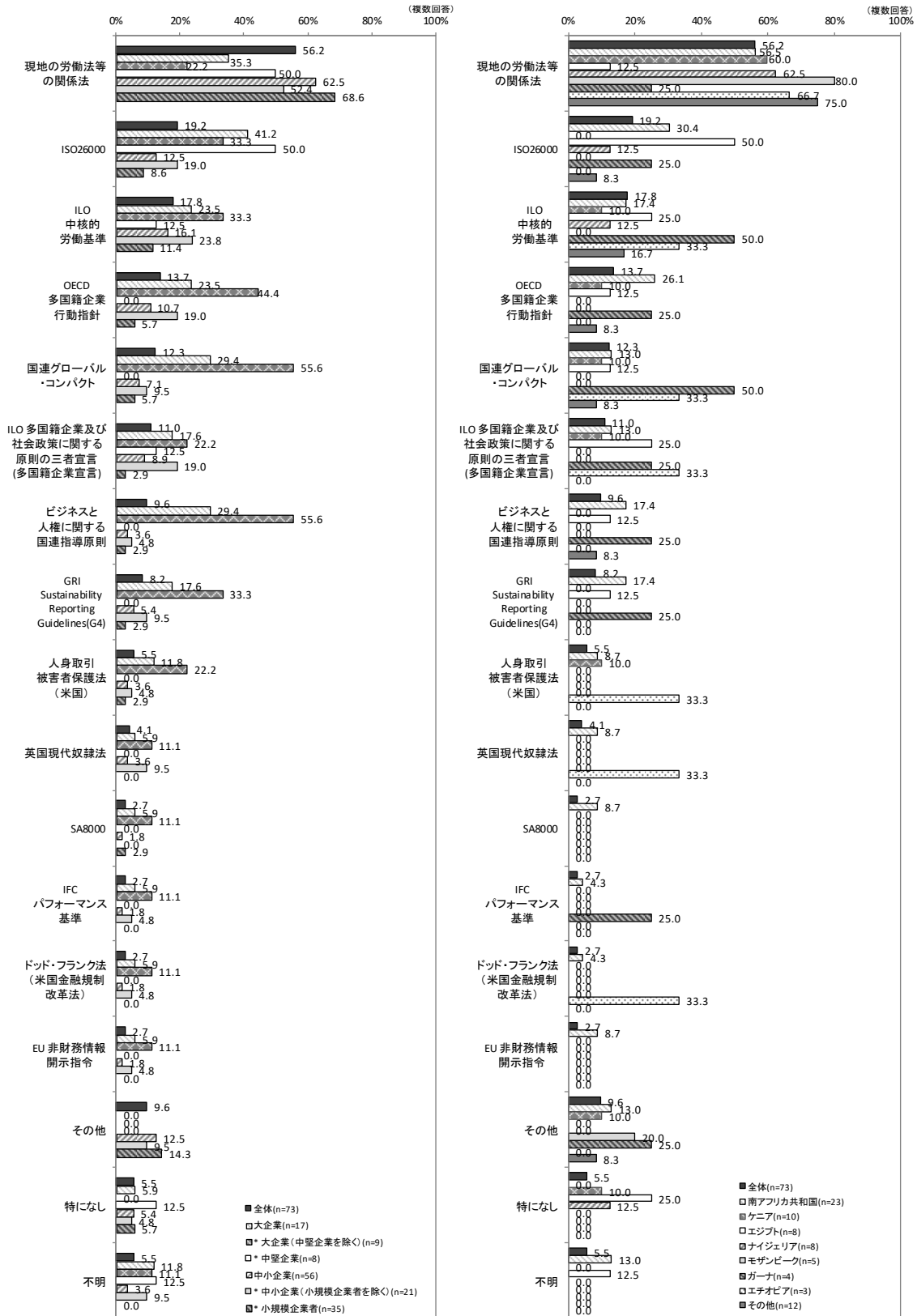
## 7. 国際的な枠組み・ガイドライン

CSR や労働・安全衛生・環境に関する国際的な枠組み、ガイドライン及び各国法の内、意識しているものは、「現地の労働法等の関係法」56.2%が最も高く、「ISO26000」19.2%、「ILO 中核的労働基準」17.8%が続く。

企業規模別では、「現地の労働法等の関係法」は大企業 35.3%、中小企業 62.5%と、中小企業が非常に高い。「ISO26000」は大企業 41.2%、中小企業は 12.5%と、大企業が中小企業を上回る。

国別では、「現地の労働法等の関係法」は南アフリカ共和国 56.5%、ケニア 60.0%とほぼ同水準であった。「ISO26000」は南アフリカ共和国 30.4%、ケニア 0.0%、「ILO 中核的労働基準」は南アフリカ共和国 17.4%、ケニア 10.0%と、いずれも南アフリカ共和国がケニアを上回った。

図表Ⅱ-37 国際的な枠組み・ガイドライン(全体・企業規模別)／(全体・国別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

## 8. 社外からの問題提起への対応

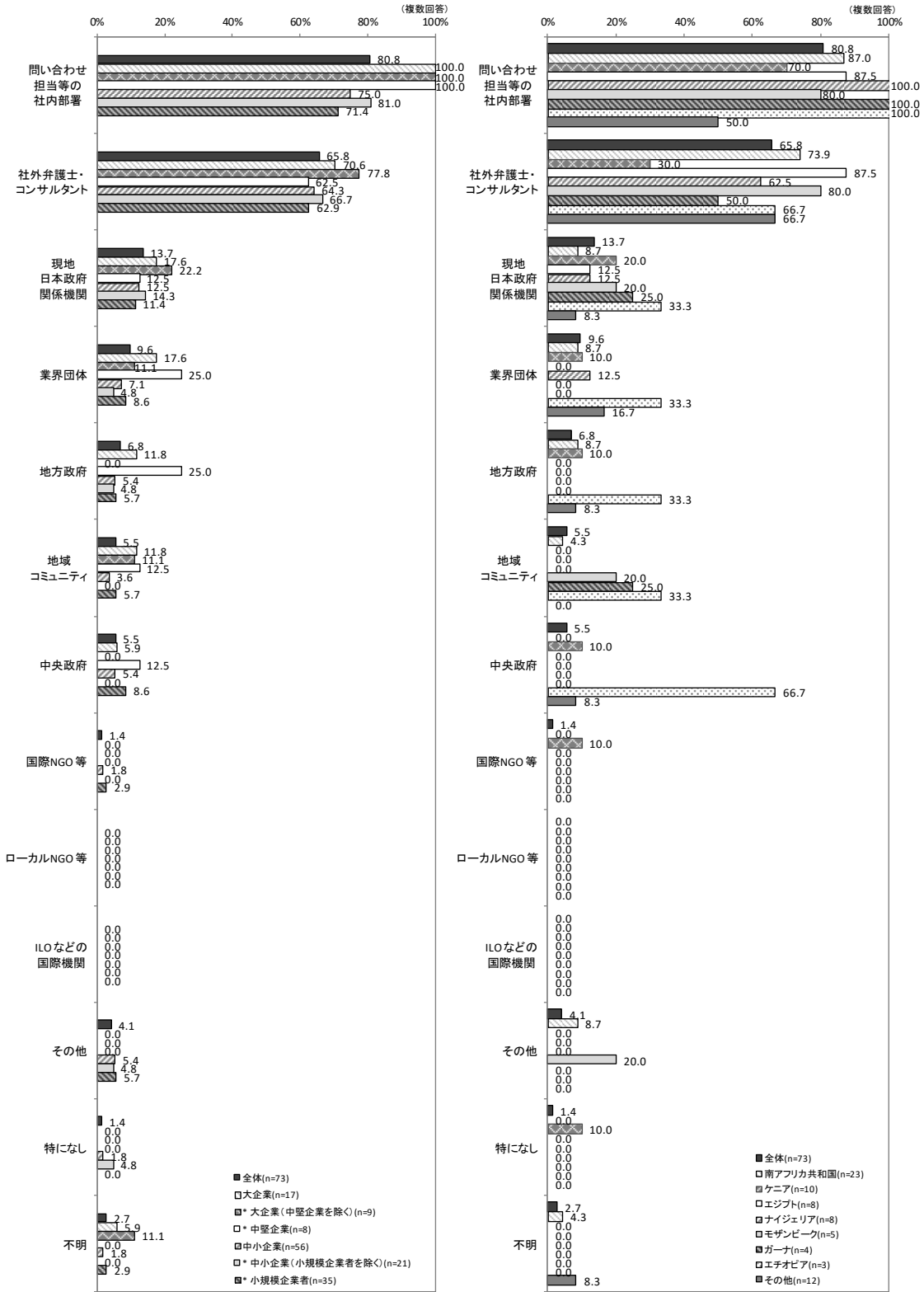
CSR や労働・安全衛生・環境の問題で提起を受けた場合の対応における関与先は、「問い合わせ担当等の社内部署」80.8%が最も高く、「社外弁護士・コンサルタント」65.8%が続く。

企業規模別では、「問い合わせ担当等の社内部署」は大企業 100.0%、中小企業 75.0%が高く、「社外弁護士・コンサルタント」大企業 70.6%、中小企業 64.3%も高い。

国別では、「問い合わせ担当等の社内部署」は南アフリカ共和国 87.0%、ケニア 70.0%、「社外弁護士・コンサルタント」は南アフリカ共和国 73.9%、ケニア 30.0%と、いずれも南アフリカ共和国がケニアを上回った。



図表Ⅱ-38 社外からの問題提起への対応(全体・企業規模別)／(全体・国別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

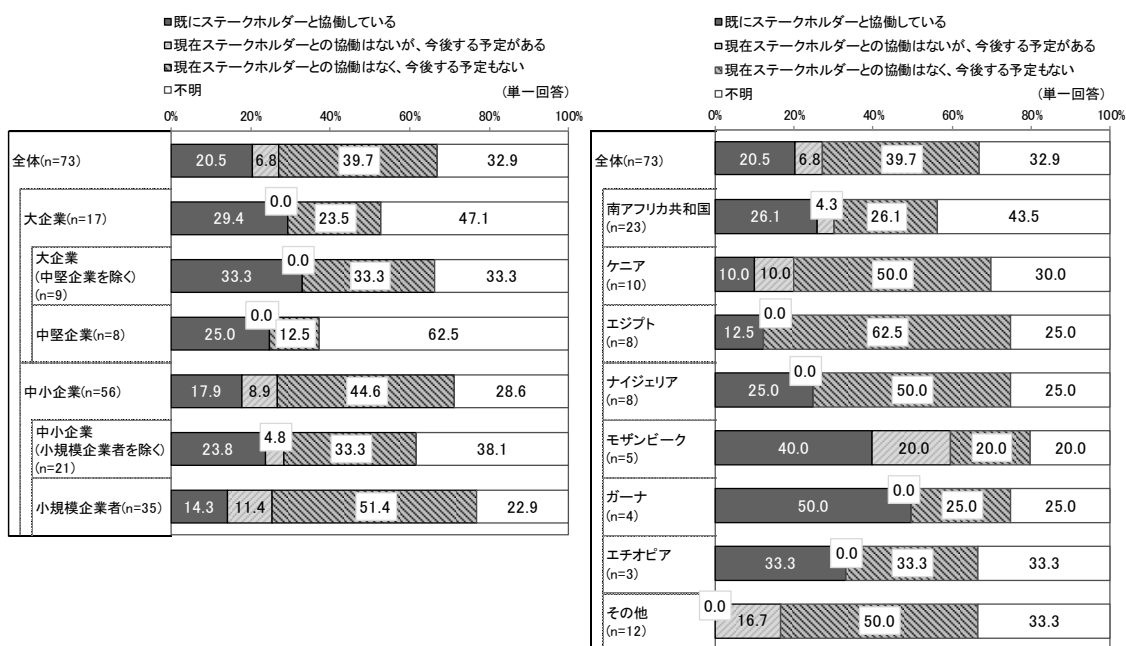
## 9. マルチステークホルダーとのエンゲージメント

CSR や労働・安全衛生・環境等の課題について、地域コミュニティや NGO 等の市民社会団体と協働した事例は、「現在ステークホルダーとの協働はなく、今後する予定もない」39.7%が最も高く、「既にステークホルダーと協働している」20.5%、「現在ステークホルダーとの協働はないが、今後する予定がある」6.8%が続く。

企業規模別では、「既にステークホルダーと協働している」は大企業 29.4%が中小企業 17.9%を上回る。「現在ステークホルダーとの協働はなく、今後する予定もない」は中小企業 44.6%が大企業 23.5%を上回る。

国別では、「既にステークホルダーと協働している」は南アフリカ共和国 26.1%、ケニア 26.1%、「現在ステークホルダーとの協働はなく、今後する予定もない」南アフリカ共和国 26.1%、ケニア 50.0%となっている。

図表 II-39 マルチステークホルダーとのエンゲージメント(全体・企業規模別)／(全体・国別)

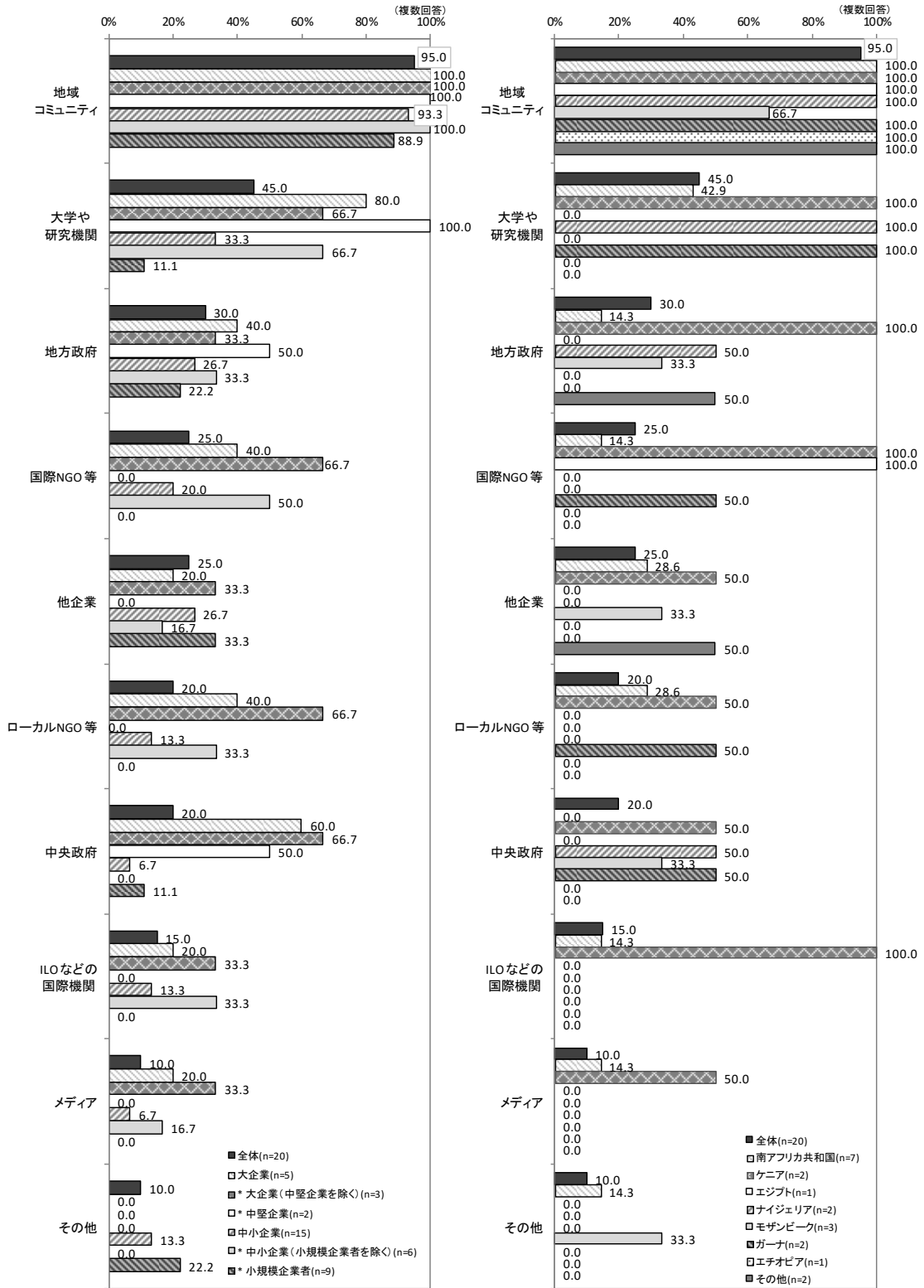


### 9-1. 協働している／協働する予定があるステークホルダー

CSR や労働・安全衛生・環境等の課題について、地域コミュニティや NGO 等の市民社会団体と協働した事例は、「地域コミュニティ」95.0%が最も高く、「大学や研究機関」45.0%、「地方政府」30.0%が続く。

企業規模別では、「地域コミュニティ」は中小企業 93.3%、「大学や研究機関」は中小企業 33.3%、「地方政府」は中小企業 26.7%、「国際 NGO 等」は中小企業 20.0%と、中小企業が協働した事例として「地域コミュニティ」とそれ以外のステークホルダーとの差が大きい。

図表Ⅱ-40 協働している／協働する予定があるステークホルダー  
(全体・企業規模別)／(全体・国別)



[注]「協働している」「協働する予定がある」企業のみ回答／全体の値で降順に並び替え

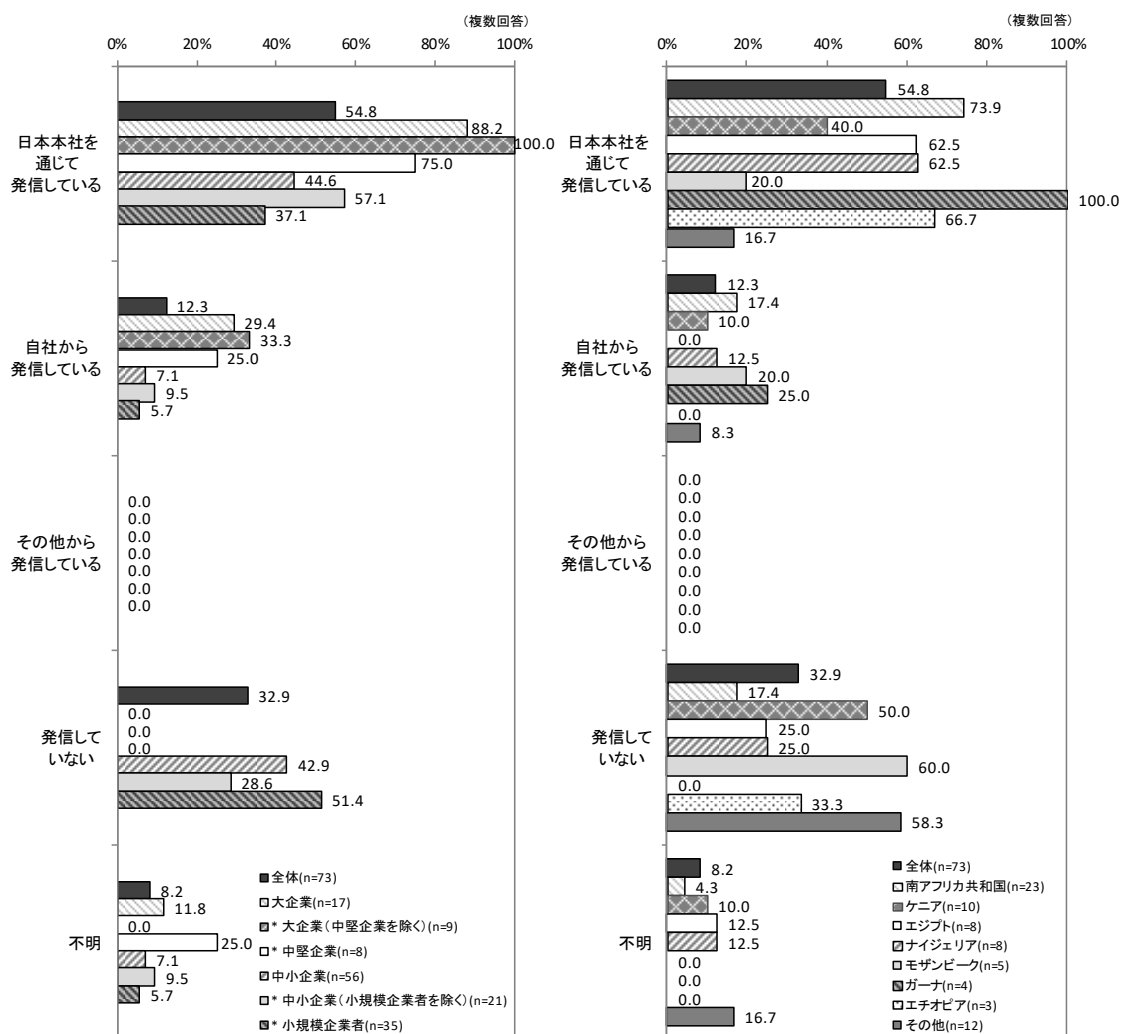
## 10. 情報発信

CSR や労働・安全衛生・環境等の問題への取り組み状況の対外的な発信方法は、「日本本社を通じて発信している」54.8%が最も高く、「自社から発信している」12.3%が続く。また、「発信していない」は32.9%であった。

企業規模別では、「日本本社を通じて発信している」が大企業では88.2%、中小企業44.6%、「自社から発信している」は大企業が29.4%、中小企業7.1%と、いずれも大企業が中小企業を上回っている。「発信していない」は大企業0.0%、中小企業42.9%であった。

国別では、「日本本社を通じて発信している」は南アフリカ共和国73.9%、ケニア62.5%、「自社から発信している」は南アフリカ共和国17.4%、ケニア12.5%となっている。

図表Ⅱ-41 情報発信(全体・企業規模別)／(全体・国別)



[注] 全体の値で降順に並び替え(「発信してない」「不明」を除く)

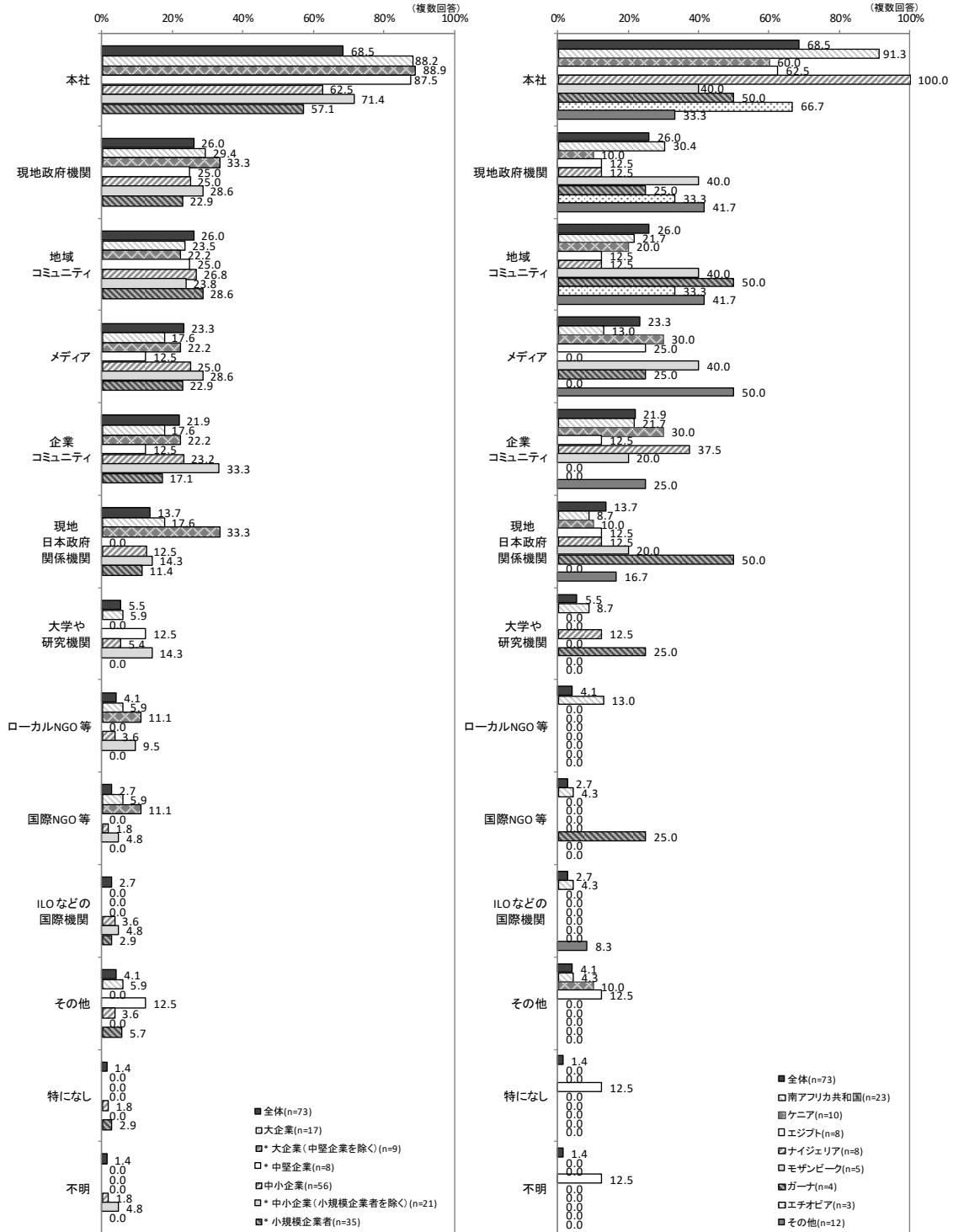
## 11. 情報収集

CSR や労働・安全衛生・環境等の課題に関する情報収集は、「本社」68.5%が最も高く、「現地政府機関」「地域コミュニティ」各 26.0%、「メディア」23.3%、「企業コミュニティ」21.9%が続く。

企業規模別では、「本社」は大企業 88.2%が中小企業 62.5%を上回る。

国別では、「本社」は南アフリカ共和国 91.3%、ケニア 60.0%、「現地政府機関」は南アフリカ共和国 30.4%、ケニア 10.0%、「地域コミュニティ」は南アフリカ共和国 21.7%、ケニア 20.0%であった。

図表Ⅱ-42 情報収集(全体・企業規模別)／(全体・国別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

[注] アンケート画面の不具合により、2017年12月11日までWEB回答画面に「現地日本政府関係機関」の選択肢が表示されなかった。図表の「現地日本政府関係機関」の数値は表示された企業と表示されなかった企業の両方を含むものである。

[注] 「現地日本政府関係機関」の選択肢が表示された企業ベース(n=35)で算出した数値は28.6%であった。

## 12. CSR や労働・安全衛生・環境等の問題への対応

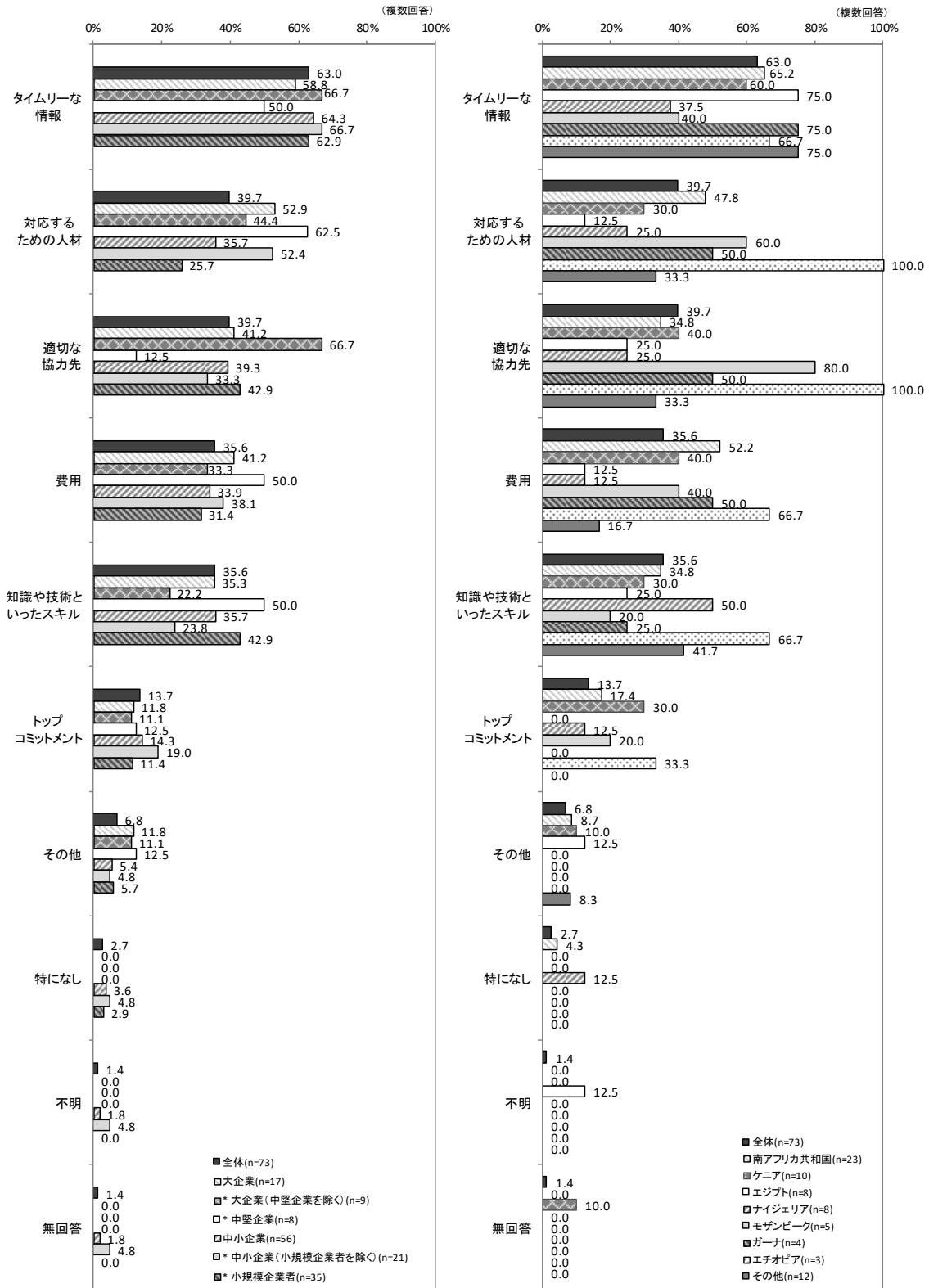
CSR や労働・安全衛生・環境等の問題に取り組むに当たり、必要としているものは、「タイムリーな情報」63.0%が最も高く、「対応するための人材」「適切な協力先」各 39.7%、「費用」「知識や技術といったスキル」各 35.6%が続く。

企業規模別では、「タイムリーな情報」は大企業 58.8%、中小企業 64.3%、「対応するための人材」は大企業 52.9%、中小企業 35.7%、「適切な協力先」は大企業 41.2%、中小企業 39.3%であった。

国別では、「タイムリーな情報」は南アフリカ共和国 65.2%、ケニア 60.0%、「対応するための人材」は南アフリカ共和国 47.8%、ケニア 30.0%、「適切な協力先」は南アフリカ共和国 34.8%、ケニア 40.0%、費用は南アフリカ共和国 52.2%、ケニア 40.0%であった。



図表Ⅱ-43 CSRや労働・安全衛生・環境等の問題への対応  
(全体・企業規模別) / (全体・国別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

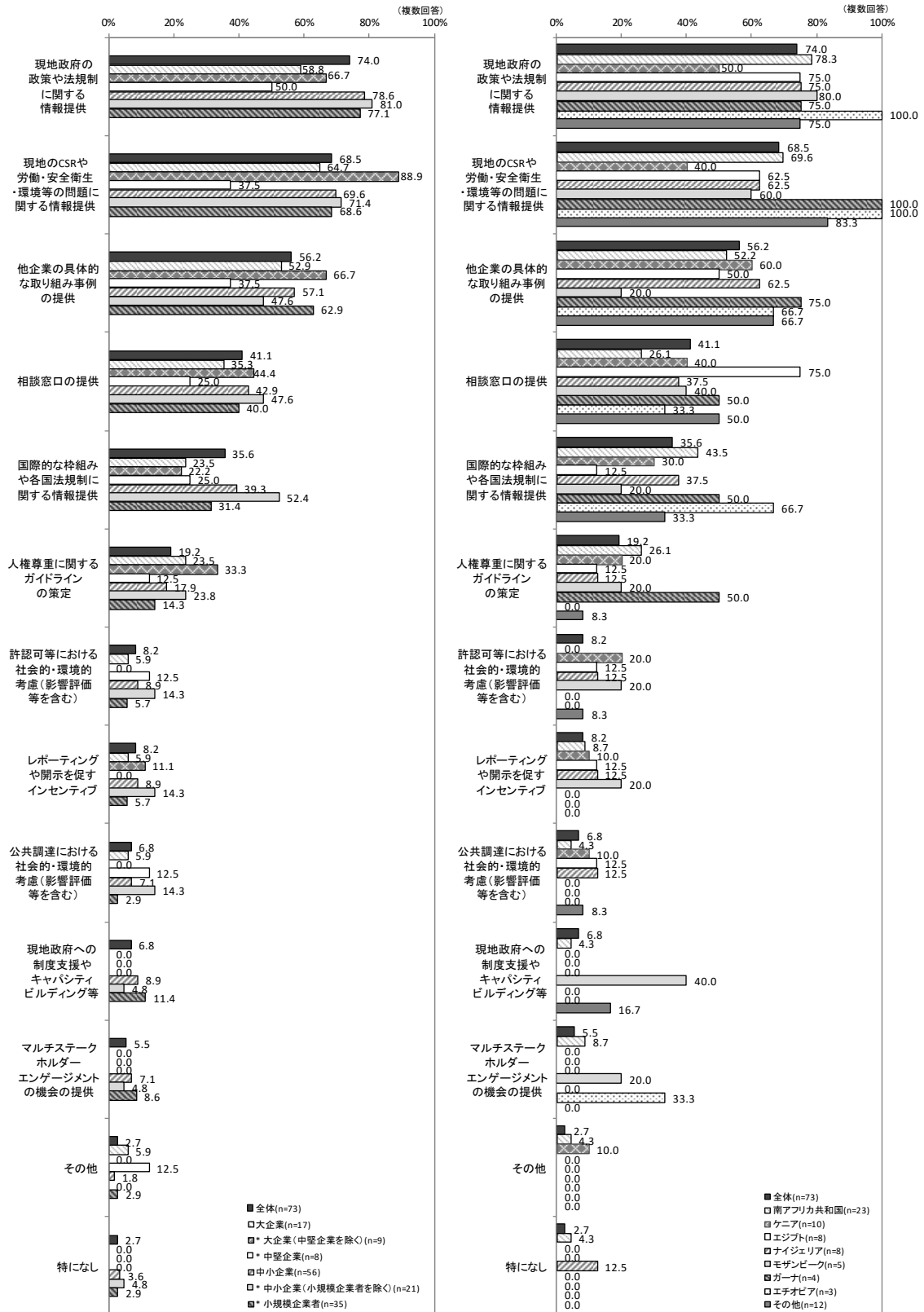
### 13. あると望ましい公的支援

CSR や労働・安全衛生・環境等の問題に取り組むための公的支援として、あると望ましいと思うものは、「現地政府の政策や法規制に関する情報提供」74.0%が最多であった。次いで「現地の CSR や労働・安全衛生・環境等の問題に関する情報提供」68.5%、「他企業の具体的な取り組み事例の提供」56.2%が続く。

企業規模別では、「現地政府の政策や法規制に関する情報提供」は大企業 58.8%、中小企業 78.6%、「現地の CSR や労働・安全衛生・環境等の問題に関する情報提供」は大企業 64.7%、中小企業 69.6%「他企業の具体的な取り組み事例の提供」は大企業 52.9%、中小企業 57.1%「相談窓口の提供」は大企業 35.3%、中小企業 42.9%と、いずれも中小企業の方が高い。

国別では、「現地政府の政策や法規制に関する情報提供」は南アフリカ共和国 78.3%、ケニア 50.0%、「現地の CSR や労働・安全衛生・環境等の問題に関する情報提供」は南アフリカ共和国 69.6%、ケニア 40.0%、「国際的な枠組みや各国法規制に関する情報提供」は南アフリカ共和国 43.5%、ケニア 30.0%と、南アフリカ共和国がケニアを上回った。

図表Ⅱ-44 あると望ましい公的支援(全体・企業規模別)／(全体・国別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

## 「2017年度 日系企業の責任あるサプライチェーンに関するアンケート調査」

本調査へご協力いただき、誠にありがとうございます。回答時間の目安は約10～20分程度です。  
 アンケート調査は、調査会社(株式会社シタシオンジャパン)に委託して行っています。

1. 本調査は、日本企業の海外進出先事業における、企業行動を調査するための、日系企業を対象としたアンケート調査です。日系企業の現地の状況をお伺いすることを目的としておりますので、現地の視点でご回答いただくようお願い申し上げます。質問の中で「貴社」としている部分は、すべて貴地における現地法人もしくは支店を意味しません。
2. Webサイトからの入力ができない場合は、本アンケート票を印刷し、紙に回答を記入したものをスキャンし、PDFやJPEGなどの形式で保存したものを、メール添付にて [rscq2017@citation.co.jp](mailto:rscq2017@citation.co.jp) までお送りください。
3. ご回答の入力にあたり、質問等ございましたら、以下までお問い合わせください。

システム上の問題点等	委託先連絡先: 株式会社シタシオンジャパン 担当: 安田、佐藤 〒104-0031 東京都中央区京橋3-7-5 京橋スクエア12F TEL: +81-3-6228-7801 メールアドレス: <a href="mailto:rscq2017@citation.co.jp">rscq2017@citation.co.jp</a>
調査内容や記入方法等	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 新領域研究センター 法・制度研究グループ 担当: 山田、井上 〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2-2 TEL: +81-43-299-9526 FAX: +81-43-299-9724 メールアドレス: <a href="mailto:BHR@ide.go.jp">BHR@ide.go.jp</a>

### <個人情報および貴社情報の管理について>

ご回答いただいた個人情報および貴社情報は適切な管理の下、当該調査業務委託先企業およびジェトロ・アジア経済研究所にて本調査に関わる用途にのみ使用いたします。上記の委託先企業はジェトロ・アジア経済研究所との間で締結した業務委託契約に基づき、ご回答内容を統計処理しますので、個別の個人情報および貴社情報が対外的に公表されることはありません。個人情報保護方針については、ジェトロのホームページ(<http://www.jetro.go.jp/privacy/>)をご覧ください。

回答締切	2017年12月15日(金)
------	----------------

本アンケートにご回答いただく方についてお答えください(任意回答)。

貴社名	
ご芳名	
ご所属の部課・役職名	

I ここからは、貴社に関する情報をお伺いします。

問1 貴社の業種に該当する項目を一つチェックしてください。複数の業種にまたがる場合は、売上高(連結ベース)のなかで最も大きな割合を占める業種をチェックしてください。

<製造業>

<input type="checkbox"/> 1 食品・農水産加工品	<input type="checkbox"/> 2 繊維(紡績・織物・化学繊維)	<input type="checkbox"/> 3 衣服・繊維製品	<input type="checkbox"/> 4 木材・木製品
<input type="checkbox"/> 5 家具・インテリア製品	<input type="checkbox"/> 6 紙・パルプ	<input type="checkbox"/> 7 化学品・石油製品	<input type="checkbox"/> 8 プラスチック製品
<input type="checkbox"/> 9 医薬品	<input type="checkbox"/> 10 ゴム製品	<input type="checkbox"/> 11 窯業・土石	<input type="checkbox"/> 12 鉄鋼(鋳鍛造品を含む)
<input type="checkbox"/> 13 非鉄金属	<input type="checkbox"/> 14 金属製品(メッキ加工を含む)	<input type="checkbox"/> 15 一般機械(金型・機械工具を含む)	<input type="checkbox"/> 16 電気機械・電子機器
<input type="checkbox"/> 17 輸送用機器部品(自動車・二輪車)	<input type="checkbox"/> 18 精密機器	<input type="checkbox"/> 19 電気・電子部品	<input type="checkbox"/> 20 輸送用機器(自動車・二輪車)
<input type="checkbox"/> 21 医療機器			
<input type="checkbox"/> 22 その他製造業( )			

<非製造業>

<input type="checkbox"/> 23 漁・水産業	<input type="checkbox"/> 24 農・林業	<input type="checkbox"/> 25 鉱業	<input type="checkbox"/> 26 流通(卸売)
<input type="checkbox"/> 27 商社	<input type="checkbox"/> 28 小売	<input type="checkbox"/> 29 金融・保険	<input type="checkbox"/> 30 運輸・倉庫
<input type="checkbox"/> 31 不動産	<input type="checkbox"/> 32 飲食	<input type="checkbox"/> 33 ホテル・旅行	<input type="checkbox"/> 34 通信・ソフトウェア
<input type="checkbox"/> 35 建設・プラント	<input type="checkbox"/> 36 印刷・出版	<input type="checkbox"/> 37 専門サービス(コンサルティング・法務等)	
<input type="checkbox"/> 38 その他サービス業( )			

問2 貴社の資本金に該当する項目を一つチェックしてください。

- |                                       |   |  |
|---------------------------------------|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1 1千万円以下     | <input type="checkbox"/> 2 1千万円超～5千万円以下 | <input type="checkbox"/> 3 5千万円超～1億円以下 |
| <input type="checkbox"/> 4 1億円超～3億円以下 | <input type="checkbox"/> 5 3億円超～10億円未満  | <input type="checkbox"/> 6 10億円以上      |

問3 貴社の常時雇用従業員数に該当する項目を一つチェックしてください。

- |                                     |                                       |   |                                     |
|-------------------------------------|---------------------------------------|---|-------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1 5人以下     | <input type="checkbox"/> 2 6～20人      | <input type="checkbox"/> 3 21～50人       | <input type="checkbox"/> 4 51～100人  |
| <input type="checkbox"/> 5 101～300人 | <input type="checkbox"/> 6 301～1,000人 | <input type="checkbox"/> 7 1,001～3,000人 | <input type="checkbox"/> 8 3,001人以上 |

問4 貴社が行っているビジネスの主な機能について、該当箇所全てチェックしてください。

- |                                   |                               |                               |
|-----------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1 販売     | <input type="checkbox"/> 2 生産 | <input type="checkbox"/> 3 加工 |
| <input type="checkbox"/> 4 その他( ) |                               |                               |

問5 貴社の主な調達先や顧客(納入先)について、該当する項目を全てチェックしてください。

- 調達先: <sub>1</sub> 地場企業      <sub>2</sub> 日系企業及び現地進出日系企業      <sub>3</sub> その他外資系企業  
 顧客(納入先): <sub>4</sub> 地場企業      <sub>5</sub> 日系企業及び現地進出日系企業      <sub>6</sub> その他外資系企業

付問 5-1 【問 5 において <sub>3</sub>・<sub>6</sub> その他外資系企業と回答された方へ】

外資系企業の国名を下記の選択肢から選び、番号をご回答ください。(上位8か国まで選択可能)

調達先									その他( )
顧客 (納入先)									その他( )

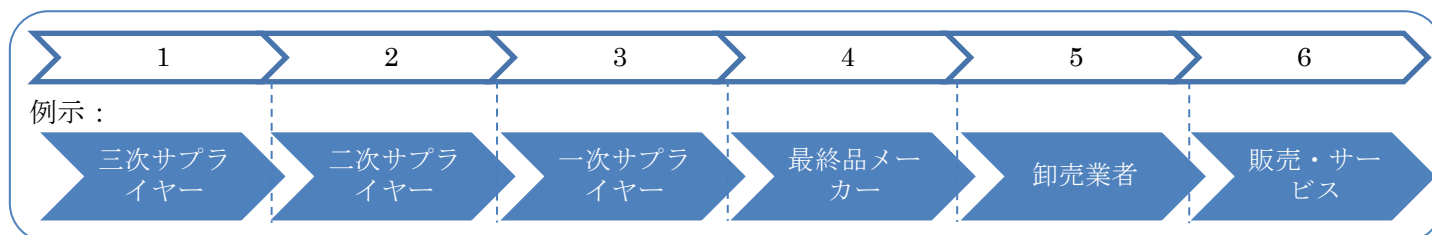
<選択肢:国>

- |           |             |             |           |              |          |
|-----------|-------------|-------------|-----------|--------------|----------|
| 1. 中国     | 2. 台湾       | 3. 韓国       | 4. シンガポール | 5. タイ        | 6. マレーシア |
| 7. インドネシア | 8. フィリピン    | 9. ベトナム     | 10. カンボジア | 11. ミャンマー    | 12. ラオス  |
| 13. インド   | 14. バングラデシュ | 15. オーストラリア | 16. 米国    | 17. カナダ      | 18. ブラジル |
| 19. メキシコ  | 20. 英国      | 21. フランス    | 22. ドイツ   | 23. 南アフリカ共和国 | 24. その他  |

問6 製造業に従事する企業のみお答えください。

貴社は、主力取扱製品・サービスのサプライチェーン上のどこに位置しますか。下記の図を参考に、貴社の位置に最も近いと思われる項目をチェックしてください。(主要サービスが複数ある場合は、複数回答可。)

- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> <sub>1</sub> 三次サプライヤー以降の原材料・部品調達先 | <input type="checkbox"/> <sub>2</sub> 二次サプライヤーの原材料・部品調達先 |
| <input type="checkbox"/> <sub>3</sub> 一次サプライヤーの原材料・部品調達先   | <input type="checkbox"/> <sub>4</sub> 最終品メーカー            |
| <input type="checkbox"/> <sub>5</sub> 卸売業者                 | <input type="checkbox"/> <sub>6</sub> 製品・サービスの最終提供者      |
| <input type="checkbox"/> <sub>7</sub> その他( )               |  |



II ここからは、CSR、サプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境に関する方針について伺います。

問7 **CSRに関する方針の有無**

貴社ではCSR(企業の社会的責任)に関する方針を有していますか。該当する項目を一つチェックしてください。

- <sub>1</sub> 方針を有している                                      <sub>2</sub> 方針を有していないが、策定することを検討している  
<sub>3</sub> 方針を有しておらず、今後も策定する予定はない      <sub>4</sub> 不明

付問7-1 【問7で、<sub>1</sub> ~ <sub>2</sub> 方針を有している、策定することを検討していると回答された方へ】

CSR方針に明示されている事項について、該当する項目全てチェックしてください。

- <sub>1</sub> 適切な労働慣行・労働安全衛生の確保      <sub>2</sub> 人権の尊重              <sub>3</sub> 環境保全・保護への取り組み  
<sub>4</sub> 地域社会への配慮・参画                      <sub>5</sub> 消費者の安全・情報保護  
<sub>6</sub> 腐敗防止・公正な取引の確保              <sub>7</sub> その他(                                      )

問8 **調達先に対する労働・安全衛生・環境に関する方針の有無**

貴社では、調達先の工場や職場の労働・安全衛生・環境への取り組みに関する方針を有し、調達先にその準拠を求めていますか。該当する項目を一つチェックしてください。

- <sub>1</sub> 方針を有し、調達先に準拠を求めている。  
<sub>2</sub> 方針を有しているが、調達先に準拠は求めている  
<sub>3</sub> 方針は有していないが、今後、作成する予定がある  
<sub>4</sub> 方針は有しておらず、今後も、作成する予定はない  
<sub>5</sub> 不明

付問8-1 【問8において<sub>1</sub> 準拠を求めていると回答された方へ】

貴社方針への準拠を求めている調達先について、該当する項目全てチェックしてください。

- <sub>1</sub> 地場企業の調達先に準拠を求めている  
<sub>2</sub> 日本企業及び現地進出日系企業の調達先に準拠を求めている  
<sub>3</sub> その他外資系企業の調達先に準拠を求めている  
<sub>4</sub> さらに調達先企業に、その企業の調達先にも準拠させるよう求めている

問9 **顧客の労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠**

貴社では、顧客(納入先)から、工場や職場の労働・安全衛生・環境への取り組みに関する当該顧客(納入先)の方針への準拠を求められたことがありますか。該当する項目を一つチェックしてください。

- <sub>1</sub> 準拠を求められたことがある                      <sub>2</sub> 準拠を求められたことはない      <sub>3</sub> 不明

付問9-1 【問9において<sub>1</sub> 準拠を求められたことがあると回答された方へ】

貴社が方針への準拠を求められた顧客(納入先)について、該当する項目全てチェックしてください。

- <sub>1</sub> 地場企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある  
<sub>2</sub> 日本企業及び現地進出日系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある  
<sub>3</sub> その他外資系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある  
<sub>4</sub> さらに顧客(納入先)企業に、自社の調達先にも準拠させるよう求められたことがある

**問10 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取り組み**

企業が影響を及ぼす可能性がある労働・安全衛生・環境等に関わる分野を1～23の通り提示します。

全ての項目において、貴社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上での関係について、1～3の該当する選択肢をチェックしてください。

1. 関係する: 関係あると捉え、何らかの取り組みを行っている、或いは検討している
2. 関係無い: 関係ないと捉え、特に取り組みは行っていない
3. 不明: 関係するか否かわからない

※ご注意ください: 貴社及び取引先で問題が発生しているか、いないかを問う質問ではありません。

関係する↓	関係無い↓	不明↓	分野	説明
<b>労働</b>				
1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	ILO中核的労働基準	労働条件、結社の自由と団体交渉等についてILO基準に則っているか
2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	差別	労働者の採用や処遇、評価で差別のない公正な取り扱いができていないか
3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	ハラスメント	セクシャルハラスメントやパワーハラスメントのない公平で働きやすい環境であるか
4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	結社の自由・団体交渉権の承認	労働組合の設立の自由を認め、使用者は労働者の代表との対話に応じているか
5	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	表現の自由およびプライバシー権	労働者の表現の自由やプライバシーを奪っていないか
6	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	労働者の健康	職場での健康・安全が保たれているか
7	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	強制労働・人身取引	労働者の自由を奪う形での労働がないか
8	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	移住労働者(現地以外の外国人)	移民・移住労働者に対する搾取が直接的・間接的に行われていないか
<b>環境</b>				
9	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	地域の環境や健康	環境保全に取り組み、周辺地域における健康被害を発生させていないか
10	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	CO2削減	二酸化炭素排出量に配慮しているか
<b>人権</b>				
11	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	水へのアクセス	地域住民の水の確保を脅かすことになっていないか
12	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	居住	事業の影響で地域住民が住居を失うようなことがないか
13	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	土地に関する権利および立退き	事業用地から住民を強制的に立ち退かせる等、利用を妨げているか
14	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	女性	女性であることを理由に不利益を生じさせていないか
15	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	子ども	児童労働や子どもの生育を妨げるような事態を発生させていないか
16	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	先住民族や民族的・人種的マイノリティ	彼らの慣習上の権利を奪ったり自由を制限したりしていないか
<b>消費者の保護</b>				
17	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	消費者の健康・安全	消費者の健康・安全が保たれているか
18	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	消費者の情報、プライバシーの保護	消費者の個人情報の漏えいなどプライバシーの保護に配慮しているか
19	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	消費者への説明	消費者へ不利益が生じないよう適切な情報を開示しているか
<b>事業運営</b>				
20	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	紛争地域での事業	紛争影響地域では人権侵害に関与するリスクが高いことを認識し、対策しているか
21	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	操業のための警備に関連する人権侵害	警備のために、直接または警備サービス会社を通じた威嚇や暴力がないか
<b>腐敗防止</b>				
22	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	租税回避行為	合理的理由無しに、通費用いられない法形式を選択し、納税を免れているか
23	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	汚職、不当行為	汚職や政府関係者への贈収賄に加担していないか

**問11 人権に対する具体的なリスクへの懸念**

貴社が事業活動を展開する上で、どのような人権に対するリスクが考えられますか。該当する項目をチェックしてください。(調達先・顧客の事例等も可)

- 1 人権に対する具体的なリスクが考えられる      2 不明

付問11-1【問11で、1人権に対する具体的なリスクが考えられる、と回答された方へ】貴社が直面している(懸念している)人権に対するリスクについて、具体例を記入してください。(調達先・顧客の事例等も可)

**問12 特定の国・地域の問題**

貴社が事業を行っている特定の国・地域において、懸念される差別的慣習や社会問題がありますか。該当する項目を全てチェックしてください。

- 1 少数民族      2 特定の人種      3 特定の宗教      4 女性の地位      5 社会的階級  
6 市民組織に対する規制      7 労働運動への規制      8 土地に関する問題      9 賄賂・汚職  
10 その他( )



### 問13 国際的な枠組み・ガイドライン

CSR や労働・安全衛生・環境に関する国際的な枠組み、ガイドライン及び各国法の内、貴社で意識しているものについて、該当する項目を全てチェックしてください。

- |   |   |   |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> ILO中核的労働基準                                   | <input type="checkbox"/> ILO多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言(多国籍企業宣言) |   |
| <input type="checkbox"/> ビジネスと人権に関する国連指導原則                            | <input type="checkbox"/> OECD多国籍企業行動指針                      | <input type="checkbox"/> 国連グローバル・コンパクト        |
| <input type="checkbox"/> GRI Sustainability Reporting Guidelines (G4) | <input type="checkbox"/> ISO26000                           | <input type="checkbox"/> SA8000               |
| <input type="checkbox"/> IFCパフォーマンス基準                                 | <input type="checkbox"/> 人身取引被害者保護法(米国)                     | <input type="checkbox"/> ドッド・フランク法(米国金融規制改革法) |
| <input type="checkbox"/> 英国現代奴隷法                                      | <input type="checkbox"/> EU非財務情報開示指令                        |   |
| <input type="checkbox"/> 現地の労働法等の関連法( )                               |   |   |
| <input type="checkbox"/> その他( )                                       |   |   |

### 問14 社外からの問題提起への対応

社内及び社外のステークホルダー\*から、CSRや労働・安全衛生・環境の問題で提起を受けた場合に、誰を関与させて対応しますか。該当する項目を全てチェックしてください。 \*企業に対して利害関係を持つ人で、従業員、顧客、株主、取引先、地域社会、行政機関等が含まれる。

- |   |  |                                      |
|---|--|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 問い合わせ担当等の社内部署  | <input type="checkbox"/> 社外弁護士・コンサルタント | <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ    |
| <input type="checkbox"/> 国際 NGO 等       | <input type="checkbox"/> ローカル NGO 等    | <input type="checkbox"/> ILO などの国際機関 |
| <input type="checkbox"/> 業界団体           | <input type="checkbox"/> 地方政府          | <input type="checkbox"/> 中央政府        |
| <input type="checkbox"/> 現地日本政府関係機関 ( ) |  |                                      |
| <input type="checkbox"/> その他 ( )        |  |                                      |

### 問15 マルチステークホルダーとのエンゲージメント

貴社では、CSR や労働・安全衛生・環境等の課題について、地域コミュニティや NGO 等の市民社会団体と協働した事例がありますか。該当する項目を一つチェックしてください。

- 既にステークホルダーと協働している  
 現在ステークホルダーとの協働はないが、今後する予定がある  
 現在ステークホルダーとの協働はなく、今後する予定もない  
 不明

付問 15-1 【問 15 で、1 協働して取り組んでいる、2 今後、協働する予定がある、と回答された方へ】貴社が協働している(検討している)ステークホルダーについて、該当する項目を全てチェックしてください。

- |                                     |                                 |                                   |
|-------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ   | <input type="checkbox"/> 国際NGO等 | <input type="checkbox"/> ローカルNGO等 |
| <input type="checkbox"/> ILOなどの国際機関 | <input type="checkbox"/> 他企業    | <input type="checkbox"/> 大学や研究機関  |
| <input type="checkbox"/> メディア       | <input type="checkbox"/> 中央政府   | <input type="checkbox"/> 地方政府     |
| <input type="checkbox"/> その他( )     |                                 |                                   |

### 問16 情報発信

貴社では、CSRや労働・安全衛生・環境等の課題への取り組み状況を、対外的に発信していますか。該当する項目を全てチェックしてください。

- |  |   |                             |
|--|---|-----------------------------|
| <input type="checkbox"/> 貴社から発信している      | <input type="checkbox"/> 日本本社を通じて発信している |                             |
| <input type="checkbox"/> その他から発信している ( ) | <input type="checkbox"/> 発信していない        | <input type="checkbox"/> 不明 |

### 問17 情報収集

貴社では、CSRや労働・安全衛生・環境等の課題に関してどのように情報収集していますか。該当する項目を全てチェックしてください。

- |                                     |                                   |                                   |
|-------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 本社         | <input type="checkbox"/> 国際NGO等   | <input type="checkbox"/> ローカルNGO等 |
| <input type="checkbox"/> ILOなどの国際機関 | <input type="checkbox"/> 企業コミュニティ | <input type="checkbox"/> 大学や研究機関  |
| <input type="checkbox"/> メディア       | <input type="checkbox"/> 現地政府機関   | <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ |
| <input type="checkbox"/> 現地日本政府関係機関 |                                   |                                   |
| <input type="checkbox"/> その他( )     |                                   |                                   |

問18 **CSRや労働・安全衛生・環境等の問題への対応**

CSRや労働・安全衛生・環境等の課題に取り組むに当たり、必要としているものはありますか。該当する項目を全てチェックしてください。

- |   |  |  |
|---|--|--|
| <input type="checkbox"/> <sub>1</sub> タイムリーな情報  | <input type="checkbox"/> <sub>2</sub> 費用     | <input type="checkbox"/> <sub>3</sub> 知識や技術といったスキル |
| <input type="checkbox"/> <sub>4</sub> 対応するための人材 | <input type="checkbox"/> <sub>5</sub> 適切な協力先 | <input type="checkbox"/> <sub>6</sub> トップコミットメント   |
| <input type="checkbox"/> <sub>7</sub> その他(      |  | )  |

問19 **あると望ましい公的支援**

CSRや労働・安全衛生・環境等の課題に取り組むための公的支援として、あると望ましいと思うものを全てチェックしてください。

- |   |   |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> <sub>1</sub> 人権尊重に関するガイドラインの策定               | <input type="checkbox"/> <sub>2</sub> 現地政府の政策や法規制に関する情報提供       |
| <input type="checkbox"/> <sub>3</sub> 現地の CSR や労働・安全衛生・環境等の問題に関する情報提供 |   |
| <input type="checkbox"/> <sub>4</sub> 国際的な枠組みや各国法規制に関する情報提供           | <input type="checkbox"/> <sub>5</sub> 他企業の具体的な取り組み事例の提供         |
| <input type="checkbox"/> <sub>6</sub> 相談窓口の提供                         | <input type="checkbox"/> <sub>7</sub> マルチステークホルダーエンゲージメントの機会の提供 |
| <input type="checkbox"/> <sub>8</sub> 公共調達における社会的・環境的考慮(影響評価等を含む)     |   |
| <input type="checkbox"/> <sub>9</sub> 許認可等における社会的・環境的考慮(影響評価等を含む)     |   |
| <input type="checkbox"/> <sub>10</sub> レポーティングや開示を促すインセンティブ           |   |
| <input type="checkbox"/> <sub>11</sub> 現地政府への制度支援やキャパシティビルディング等(      | )   |
| <input type="checkbox"/> <sub>12</sub> その他(                           | )   |

アンケートはこれにて終了です。  
ご多忙のところ、ご協力いただき誠にありがとうございました。

























問19 あると望ましい公的支援(複数回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別																	
		大企業 を 除く	大企業 (中堅企業 を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業 を 除く	中小企業 (小規模 企業者 を 除く)	小規模 企業者	北部 アフリカ・ 計	エジ プト	アル ジェ リア	モ ロッ コ	西部 アフリ カ・ 計	ナイ ジェ リア	ガー ナ	コ ート ジボ ワール	東部 アフリ カ・ 計	ケ ニア	エ チオ ピア	タン ザニ ア	ウ ガン ダ	ル ワン ダ	南部 アフリ カ・ 計	南 アフリ カ共 和国	モ ザン ビーク
n=	73	17	9	8	56	21	35	11	8	2	1	13	8	4	1	19	10	3	2	2	2	30	23	5	2
人権尊重に関するガイドラインの策定	19.2	23.5	33.3	12.5	17.9	23.8	14.3	9.1	12.5	0.0	0.0	23.1	12.5	50.0	0.0	15.8	20.0	0.0	0.0	50.0	0.0	23.3	26.1	20.0	0.0
現地政府の政策や法規制に関する情報提供	74.0	58.8	66.7	50.0	78.6	81.0	77.1	72.7	75.0	50.0	100.0	76.9	75.0	75.0	100.0	63.2	50.0	100.0	50.0	50.0	100.0	80.0	78.3	80.0	100.0
現地のCSRや労働・安全衛生・環境等の問題に関する情報提供	68.5	64.7	88.9	37.5	69.6	71.4	68.6	72.7	62.5	100.0	100.0	76.9	62.5	100.0	100.0	57.9	40.0	100.0	50.0	100.0	50.0	70.0	69.6	60.0	100.0
国際的な枠組みや各国法規制に関する情報提供	35.6	23.5	22.2	25.0	39.3	52.4	31.4	18.2	12.5	50.0	0.0	38.5	37.5	50.0	0.0	36.8	30.0	66.7	0.0	0.0	100.0	40.0	43.5	20.0	50.0
他企業の具体的な取り組み事例の提供	56.2	52.9	66.7	37.5	57.1	47.6	62.9	45.5	50.0	50.0	0.0	69.2	62.5	75.0	100.0	63.2	60.0	66.7	50.0	50.0	100.0	50.0	52.2	20.0	100.0
相談窓口の提供	41.1	35.3	44.4	25.0	42.9	47.6	40.0	63.6	75.0	50.0	0.0	38.5	37.5	50.0	0.0	47.4	40.0	33.3	100.0	50.0	50.0	30.0	26.1	40.0	50.0
マルチステークホルダーエンゲージメントの機会の提供	5.5	0.0	0.0	0.0	7.1	4.8	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	10.0	8.7	20.0	0.0
公共調達における社会的・環境的考慮(影響評価等を含む)	6.8	5.9	0.0	12.5	7.1	14.3	2.9	18.2	12.5	50.0	0.0	7.7	12.5	0.0	0.0	5.3	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	4.3	0.0	0.0
許認可等における社会的・環境的考慮(影響評価等を含む)	8.2	5.9	0.0	12.5	8.9	14.3	5.7	18.2	12.5	50.0	0.0	7.7	12.5	0.0	0.0	10.5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	20.0	0.0
レポートイングや開示を促すインセンティブ	8.2	5.9	11.1	0.0	8.9	14.3	5.7	9.1	12.5	0.0	0.0	7.7	12.5	0.0	0.0	5.3	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	8.7	20.0	0.0
現地政府への制度支援やキャンペーンティビルディング等	6.8	0.0	0.0	0.0	8.9	4.8	11.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	10.0	4.3	40.0	0.0
その他	2.7	5.9	0.0	12.5	1.8	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	4.3	0.0	0.0
特になし	2.7	0.0	0.0	0.0	3.6	4.8	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	4.3	0.0	0.0
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0